

令和7年度当初予算(案)のあらまし

6 重点的に取り組む政策

(1)	復興推進の取組に係る主な事業	…	1～
(2)	「4つの重点事項」の取組	…	7～
	① 自然減・社会減対策関連事業	…	7～
	② GXの推進関連事業	…	19～
	③ DXの推進関連事業	…	22～
	④ 安全・安心な地域づくり関連事業	…	27～
(3)	県北・沿岸圏域の主な振興対策事業	…	31～

(1) 復興推進の取組に係る主な事業

(単位：百万円)

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
Ⅰ 安全の確保－１ 防災のまちづくり	災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域をつくります			
	復興防災部	災害マネジメントサイクル推進事業費	1.5	「災害ケースマネジメント」を推進するため、検討会議や研修会等を実施するとともに、「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施
	復興防災部	放射線影響対策費	3.6	原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力への損害賠償請求に向け市町村等と連携した取組等を実施
	復興防災部	復興推進費	9.0	復興委員会からの助言及び市町村との連携強化による復興推進プランの取組の着実な推進
	復興防災部	個別避難計画作成支援事業費（再掲）	1.9	市町村向け研修会等を実施するとともに、新たに津波避難や医療的ケア児等の専門的な支援を要するケースの計画作成や避難訓練を実施
	復興防災部	地震・津波対策緊急強化事業費（再掲）	22.9	本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費のうち、国の交付金メニューにないソフト対策を対象に補助を実施（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）
	復興防災部	自主防災組織強化事業費（再掲）	6.8	県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施
	復興防災部	広域防災拠点設備等整備費（再掲）	8.5	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等を備蓄
	県土整備部	河川等災害復旧事業費（震災分）	6,415.6	津波防災施設の整備を実施
教育委員会	災害時学校支援チーム構築事業費（再掲）		1.6	県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子どもたちの学びを確保するため、「災害時学校支援チームいわて（仮称）」を構築

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境をつくります			
	復興防災部	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費（再掲）	3.3	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
Ⅱ 暮らしの再建－１ 生活・雇用	被災者の生活の安定と住環境の再建に向けて支援します			
	復興防災部	被災者生活支援事業費	42.7	いわて被災者支援センターにおいて、経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援
	ふるさと振興部	三陸鉄道運営支援対策費（再掲）	156.1	三陸鉄道(株)の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携し、設備の維持管理等に要する経費の補助等を実施（補助率：1/2、補助対象：三陸鉄道(株)）
	ふるさと振興部	岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金（再掲）	15.9	三陸鉄道(株)の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
	ふるさと振興部	三陸鉄道経営移管交付金（再掲）	158.6	J R山田線移管後の三陸鉄道(株)の持続的な運営を確保するため、経営移管後に生じる設備の維持管理等に要する経費に対して交付金を交付
	ふるさと振興部	バス運行対策費（再掲）	218.3	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、国庫補助制度に基づき、乗合バス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助（補助率：定額、補助対象：乗合バス事業者）
	ふるさと振興部	地域バス交通支援事業費補助（再掲）	55.4	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）また、広域バス路線の廃止による人口減少を抑制するため、県民の広域移動を支える代替交通の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
	ふるさと振興部	被災地通学支援事業費補助	75.1	「いわての学び希望基金」を活用し、被災地において、公共交通事業者が実施する高校生等への通学費用の負担軽減支援に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				三陸鉄道(株)、岩手県交通(株)、岩手県北自動車(株)、ジェイアールバス東北(株)
	県土整備部	災害復興住宅融資利子補給補助	1.9	被災住宅の復旧に必要な資金を借り入れた被災者に対し、利子補給補助を実施(補助率：定額、補助対象：市町村)
	雇用の確保を図るとともに、就業を支援します			
	商工労働観光部	事業復興型雇用確保事業費補助	140.7	被災地の事業所が、被災求職者を雇用する場合に、雇入れに要する経費等を補助(補助率：定額、補助対象：沿岸12市町村に所在する中小企業者に該当する事業所)
Ⅱ 暮らしの再建－2 保健・医療・福祉	健康の維持・増進を図るとともに、要保護児童を支援します			
	保健福祉部	被災児童対策事業費	56.4	被災児童を支援するため、こころのケアや、里親等の養育者や支援者への相談支援等を実施
	保健福祉部	被災地こころのケア対策事業費	403.3	被災者の精神的負担を軽減するため、「岩手県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し専門的ケアを実施
Ⅱ 暮らしの再建－3 教育・文化・スポーツ	きめ細かな学校教育を実践するとともに、教育環境の整備・充実を図ります			
	ふるさと振興部	公立大学法人岩手県立大学運営費交付金	16.5	被災した学生の負担軽減を図るため、岩手県立大学が行う授業料等の減免に要する経費を交付
	ふるさと振興部	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	38.3	被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助(補助率：定額、補助対象：学校法人等)
	ふるさと振興部	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	7.8	東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することがないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付(対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校等卒業生、対象見込人数：17人)
	ふるさと振興部	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	5.6	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必要な経費(高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費)を給付(対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校の生徒、対象見込人数：55人)

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	教育委員会	スクールカウンセラー等配置事業費	118.1	東日本大震災津波による配慮が必要な児童生徒を支援するため、臨床心理士等を学校等に配置するほか、独自に心のケアに資する支援活動等を行う市町に対し、その経費を補助(補助率：定額、補助対象：市町)
	教育委員会	スクールソーシャルワーカー配置事業費	22.2	東日本大震災津波による児童生徒を取り巻く環境の改善に向けた支援・指導を行うため、教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置
	教育委員会	いわての学び希望基金奨学金給付事業費	137.9	東日本大震災津波で親を失った生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付(対象者：生徒等、対象者数見込：137名)
	教育委員会	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	58.5	東日本大震災津波で被災し、生活の基盤を失った生徒に対し、学校生活に必要な経費(高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費)を給付(対象者：県内公立高等学校等生徒等、対象者数見込：480名)
	教育委員会	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	68.4	東日本大震災津波で被災した高校生等が経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用の一部を給付(対象者：県内公立高等学校等卒業生、対象者数見込：120名)
	教育委員会	被災児童生徒就学援助事業費補助	54.0	東日本大震災津波で被災したこと起因する経済的な理由により就学困難となった児童生徒に対し、市町村が実施する就学援助に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：市町村)
	教育委員会	高校奨学事業費補助	13.5	東日本大震災津波で被災したこと起因する経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、(公財)岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助(補助率：定額、補助対象：(公財)岩手育英奨学会)
	教育委員会	いわての復興教育推進事業費(再掲)	44.5	「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				版により国内外に復興教育を発信
	教育委員会	県立学校復興担い手育成支援事業費	17.4	地域産業や復興を担う人材を育成し、生徒一人ひとりの進路の実現を支援するため、東日本大震災津波で被災した沿岸地域の高校生を対象とした専門教科の実技講習会や大学進学講座等を実施
	教育委員会	特別支援学校キャリア教育推進事業費	14.4	特別支援学校高等部生徒の実習先や就労先の拡大を図るため、特別支援学校技能認定制度の実施や職業指導支援員の配置など、企業と連携した雇用の支援体制を推進
	教育委員会	野外活動センター管理運営費	2.2	県立野外活動センターにおいて東日本大震災津波伝承館等近隣施設と連携した復興及び防災教育に関する研修プログラムを実施
	文化芸術環境の整備や伝統文化などの保存と継承を支援します			
	文化スポーツ部	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（再掲）	6.9	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
	農林水産部	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（再掲）	9.0	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施
	教育委員会	被災ミュージアム再興事業費	402.9	東日本大震災津波で被災した陸前高田市の博物館が所蔵する古文書や生物標本などの文化財等の修復や安定的な保管を支援（補助率：定額、補助対象：市）
Ⅱ 暮らしの再建－４ 地域コミュニティ	地域コミュニティの再生・活性化を支援します			
	復興防災部	被災地コミュニティ支援コーディネート事業費	17.7	被災者の生活再建先におけるコミュニティの形成と活動の定着に向けて、市町村のコミュニティ形成の取組を支援するとともに、市町村と連携して住民が主体となった自治組織の運営に向けた取組を支援
	復興防災部	被災者の参画による心の復興事業費	10.0	被災者自身が参画し、活動する機会の創出等を通じ、被災者が生きがいをもち生活することなどを支援する民間団体等の取

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				組に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：民間団体等）
	ふるさと振興部	新しい三陸復興のかけ橋推進費	1.2	首都圏を中心とした県内外の企業等と沿岸地域との連携強化、交流拡大を図るため、復興支援マッチングや復興関連情報の発信を実施
Ⅲ なりわいの再生－１ 水産業・農林業	漁業協同組合を核とした漁業、養殖業を構築します			
	農林水産部	栽培漁業推進事業費（再掲）	329.6	栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
	農林水産部	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費（再掲）	48.3	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
	農林水産部	さけ資源緊急回復支援事業費補助（再掲）	385.9	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
	農林水産部	養殖業振興事業費（再掲）	4.1	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
	農林水産部	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費（再掲）	3.3	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
	農林水産部	いわて水産アカデミー運営支援事業費（再掲）	3.4	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
	農林水産部	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費（再掲）	9.0	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施
	農林水産部	海業推進モデル事業費（再掲）	10.2	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施
産地魚市場を核とした流通・加工体制を構築します				
	農林水産部	農林水産物輸出強化事業費（再掲）	9.9	県産農林水産物の海外における認知度向上と販路の拡大を図るため、フェアの開催や、バイヤーの招へい、産地商談会の開催等を実施
	農林水産部	新たな水産資源利活用モデル開発事業費（再掲）	3.9	増加している水産資源の有効利用等を図るため、ALPS処理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、新たに生産分野と流通・加工分野の連携体制を強化
	農林水産部	水産物安全出荷推進事業費	3.2	県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施
地域特性を生かした生産性・収益性の高い農林業を実現します				
	農林水産部	いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費（再掲）	2.5	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
	農林水産部	いわて畜産物ブランド強化対策事業費（再掲）	3.0	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、「いわて牛」及び「いわて短角牛」の普及啓発や消費拡大等の取組を実施
	農林水産部	いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費（再掲）	1.5	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
	農林水産部	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業費	25.0	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛の放射性物質検査を実施
	農林水産部	鳥獣被害防止総合対策事業費（再掲）	382.1	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施するほか、新たに有害性の高い問題個体を捕獲するクマ特別対策事業に

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：協議会等）
	農林水産部	鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費）（再掲）	21.6	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施
	農林水産部	鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業費補助）（再掲）	12.0	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、ICT機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：協議会等）
	農林水産部	土地利用型農業生産振興対策事業費（再掲）	2,101.1	水稲や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助（補助率：1/2等、補助対象：農業者の組織する団体等）
	農林水産部	大規模施設園芸企業誘致促進事業費（再掲）	2.9	沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致構想の作成等を実施
	農林水産部	農産物放射性物質検査事業費	0.4	県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質検査を実施
	農林水産部	放射性物質被害畜産総合対策事業費	83.7	県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
	農林水産部	特用林産施設等体制整備事業費補助	70.0	しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
	農林水産部	きのご原木等処理事業費補助	10.3	原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、跳ね返り防止資材敷設等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	特用林産物放射性物質調査事業費	87.2	県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施
Ⅲ なりわいの再生－２ 商工業	中小企業などの事業再開と経営力向上に向けた取組を支援します			
	復興防災部	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費	27.9	水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するＤＸの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
	商工労働観光部	中小企業東日本大震災復興資金貸付金	17,809.3	被災事業者に対して、事業の再建や経営の安定に必要な資金を貸付
	商工労働観光部	中小企業等復旧・復興支援事業費	174.8	被災事業者が一体となって復旧・復興を図る事業を行う場合に、国と県が連携して当該事業費不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を補助（補助率：3/4、補助対象：中小企業者等）
	商工労働観光部	いわて食の新商品開発支援事業費（再掲）	4.9	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等により、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
	商工労働観光部	いわて新事業活動促進支援事業費補助（再掲）	11.2	三陸沿岸地域の水産加工業をはじめとする食産業事業者の新たな事業活動を促進するため、中小機構及び県内金融機関と連携した「いわて希望応援ファンド」を活用し、運用益と合わせた補助事業を実施（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
	商工労働観光部	いわて食の販路拡大事業費（再掲）	10.6	県内食産業事業者の販路拡大を図るため、県内外での食の商談会やフェアを開催（補助率：1/2、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
	商工労働観光部	海外輸出力強化事業費（再掲）	41.0	海外における県産品の販路を拡大するため、プロモーションの展開先を拡充し、県内企業の海外ビジネス展開を支援

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	商工労働観光部	水産加工費連携新活動促進事業費（再掲）	8.2	水産加工業者が経営課題解決に向けて、他の企業等と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援（補助率：定額、補助対象：水産加工業者）
	産業の再生やものづくり産業などの振興を図ります			
	ふるさと振興部	海洋研究学びの場創出推進事業費	0.5	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供
Ⅲ なりわいの再生－３ 観光	観光資源の再生を支援するとともに、新たな魅力を創造します			
	復興防災部	復興情報発信事業費（再掲）	19.5	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等のネットワーク化を進め、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
	商工労働観光部	いわて教育旅行誘致促進事業費補助（再掲）	9.9	本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者に対して経費の一部を支援（補助率：定額、補助対象：旅行業者）
	復興の動きと連動した全県的な誘客を促進します			
	商工労働観光部	三陸観光地域づくり推進事業費（再掲）	9.9	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
Ⅳ 未来のための伝承－１ 事実・教訓の伝承	教訓を伝承する仕組みづくりを推進します			
	復興防災部	復興情報発信事業費（再掲）	19.5	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等のネットワーク化を進め、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
	復興防災部	震災津波関連資料収集・活用等推進事業費	3.3	東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進

区分	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	教育委員会	社会教育デジタル活用推進事業費	10.0	県立図書館における「いわての復興教育」などのグループ学習の場の提供及び震災・防災に関して県内外へ情報発信を行うため、震災関連資料の収集及び資料のデジタル化を実施
Ⅳ 未来のための伝承・発信－２ 復興情報発信	復興の姿を重層的に発信します			
	政策企画部	いわて情報発信強化事業費	7.6	「復興の歩みを進める岩手の姿」と「岩手の魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興への継続的な支援につながる広報を展開
	復興防災部	復興情報発信事業費	19.5	県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等のネットワーク化を進め、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
	文化スポーツ部	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費（再掲）	6.9	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出

(2)「4つの重点事項」の取組

① 自然減・社会減対策関連事業

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容
政策企画部	こどもモニター事業費	1.8	県の施策にこどもの声を反映させるため、こどもを対象としたモニター制度による意見聴取を実施
復興防災部	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費	27.9	水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するDXの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助する市町村を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
ふるさと振興部	私立高等学校等就学支援金交付金	1,785.9	私立高等学校等における教育費の負担軽減を図るため、就学支援金を交付
ふるさと振興部	私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助	38.3	被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等の減免に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
ふるさと振興部	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	7.8	東日本大震災津波で被災した高校生等が、経済的な理由により大学等への進学を断念することがないよう、進学に伴い必要となる費用等の一部を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校等卒業生、対象見込人数：17人）
ふるさと振興部	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	5.6	東日本大震災津波で被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：一定の所得未満の世帯の私立高等学校の生徒、対象見込人数：55人）
ふるさと振興部	私立高等学校等授業料等減免補助	36.2	私立高等学校等の児童生徒の負担軽減を図るため、学校法人が行う私立高等学校等就学支援金の国の交付額を超えた授業料等の減免に要する経費等の一部を補助（補助率：定額、補助対象：学校法人等）
ふるさと振興部	私立高等学校専攻科等生	23.1	私立高等学校等専攻科の生徒の負担軽減

部局名	事業名	予算額	事業内容
	徒修学支援費補助		を図るため、専攻科支援金を支給（補助率：定額、補助対象：私立高等学校等専攻科の設置者）
ふるさと振興部	私立専修学校専門課程授業料等減免補助	586.9	私立専修学校専門課程の生徒の経済的負担の軽減を図るため、学校設置者が行う授業料等減免に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：私立専修学校専門課程の設置者）
ふるさと振興部	学び直しへの支援事業費補助	2.2	低所得世帯の教育費負担の軽減と教育の機会の拡充を図るため、就学支援金支給期間の経過後も授業料についての支援を実施（補助率：10/10、補助対象：私立高等学校等の設置者）
ふるさと振興部	奨学のための給付金支給事業費	128.4	私立高等学校等における授業料以外の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給（対象者：私立高等学校等の生徒等がいる住民税非課税世帯、生活保護受給世帯又は家計急変世帯、対象見込人数：1,127人）
ふるさと振興部	いわてグローバル人材育成推進費	3.1	本県の将来を担うグローバル人材を育成し、地域での積極的な活用を促進するため、産学官の連携による「いわてグローバル人材育成推進協議会」において、世界とつながる若者の活動支援等の取組を実施
ふるさと振興部	県内大学生等定着推進事業費	5.7	県内企業が大学等に求める人材育成ニーズの把握やこれまでの取組の検証等を行い、県内大学生等の県内就職、定着の取組を実施
ふるさと振興部	地域ニーズ対応リカレント教育推進費	40.0	高等教育機関側及び企業側のリカレント教育受講に係る環境整備を支援することにより、持続的なリカレント教育の体制構築を推進
ふるさと振興部	地域バス交通支援事業費補助	55.4	住民生活の重要な移動手段であるバス路線の維持を図るため、市町村が行う生活交通路線の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）また、広域バス路線の廃止による人口減少を抑制するため、県民の広域移動を支える代

部局名	事業名	予算額	事業内容
			替交通の確保に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
ふるさと振興部	乗合バス運転士確保対策費補助	17.2	運転士不足に伴うバス路線の減便・廃止等により地域の移動手段が失われることを防ぐため、バス事業者が運転士の確保に要する経費を補助（補助率：1/3、補助対象：乗合バス事業者）
ふるさと振興部	活力ある小集落支援推進事業費	2.2	将来にわたり持続可能な地域コミュニティの実現に向けて、買い物などの移動手段やコミュニティ再生など、地域の課題解決に向けた住民主体の取組を促進
ふるさと振興部	いわて地域おこし協力隊活動推進事業費負担金	13.6	地域外の人材を県の地域おこし協力隊として委嘱し、地域の振興等に從事してもらうとともに定住・定着を図る取組を実施
ふるさと振興部	地域おこし協力隊活動支援事業費	2.7	地域おこし協力隊経験者等を核としたネットワークや市町村と連携し、合同での募集説明会を開催するなど地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び任期終了後の定着に向けた隊員・市町村への支援を包括的に実施
ふるさと振興部	人口減少対応型関係人口推進事業費	9.4	岩手でスキルを生かしたい複業人材と企業等とのマッチング等を実施するなど「関係人口」の量的・質的な拡大を図るほか、新たに県北・沿岸地域で「人口減少対策フォーラム」を開催し、男女・世代・地域間のアンコンシャス・バイアスを解消する取組を実施
ふるさと振興部	地域多文化共生推進費	2.0	持続可能な地域国際化の基盤を構築するため、地域国際化推進会議を開催するほか、（公財）岩手県国際交流協会が新たに行う医療通訳を担う人材を育成するための医療通訳研修会等の多文化共生推進事業の実施を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手県国際交流協会）
ふるさと振興部	地域日本語教育推進費	8.5	本県の外国人県民等が生活に必要な日本語能力を身に付け、地域社会の一員として自立した生活を送ることができるよう日本語教育環境を整備する取組を推進す

部局名	事業名	予算額	事業内容
			るとともに新たにe-ラーニングシステムを活用した日本語学習機会の提供を実施
ふるさと振興部	いわて花巻空港利用促進事業費	205.4	いわて花巻空港について、プロモーション等により国内線の利用促進を図るほか、国際線の安定的な運航に向けた取組を推進するとともに、新たに空港からの二次交通拡充に向けた実証事業を実施
ふるさと振興部	北上川バレープロジェクト推進事業費	2.9	北上川バレーエリアの魅力を広く県内外に発信するとともに、アドバイザーボードや構成市町との連携により、北上川バレーをより一層「働きやすく、暮らしやすい」エリアとする取組を実施
ふるさと振興部	三陸総合振興体制構築支援事業費	14.4	公益財団法人さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る新体制構築に向けた検討等の取組を実施
ふるさと振興部	地域経営推進費	470.0	広域振興局が各地域の地域振興や地域課題の解決に向け、きめ細かな事業を実施するとともに、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政等に向けた市町村の取組の支援に加え、市町村との更なる連携の強化を図り市町村が行う人口減少対策等の取組を支援
ふるさと振興部	市町村間連携支援事業費	1.0	市町村が、持続可能で安定的な行政サービスを提供するため、職員合同就職セミナーの開催や共同採用など、市町村が行う人材確保の取組を支援
文化スポーツ部	地域文化芸術活動支援事業費	4.9	本県の特徴ある文化資源を広く発信するため、ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、県内の文化芸術活動を推進するため、「文化芸術コーディネーター」を配置
文化スポーツ部	岩手芸術祭開催費	19.4	県民の文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を確保するとともに、文化芸術に親しむ機会の充実を図るため、本県における文化芸術の祭典「岩手芸術祭」等を開催
文化スポーツ部	いわてメディア芸術資源活用推進事業費	6.4	メディア芸術の振興を図るため、本県の魅力を発信する動画コンテストの開催や

部局名	事業名	予算額	事業内容
			メディア芸術の資源を活用した国際文化交流の推進、コンテンツツーリズムに向けた取組を実施
文化スポーツ部	ソフトパワーいわて戦略推進事業費	10.2	マンガを活用して本県の魅力を発信するため、これまで発行した「コミックいわて」の電子書籍化を進めるとともに、「いわてマンガ大賞」コンテストを実施
文化スポーツ部	いわてアール・ブリュット未来創造事業費	3.7	作家の創作意欲や県民の理解・関心を高めるため、アール・ブリュット作品巡回展の開催に加え、福祉分野の人材等を対象に創作活動の現場見学体験を実施
文化スポーツ部	地域スポーツ活動体制整備事業費	23.0	中学校の休日部活動の地域移行を進めるため、地域における運動部活動の受入体制の整備に向けた実証事業を実施するとともに、新たにアドバイザーを配置することにより、地域クラブ活動への移行を進める市町村への支援を実施
文化スポーツ部	文学の国いわて推進事業費	9.9	本県の文芸活動の振興のため、新たに市町村や書店等との連携体制を構築しながら、小学校高学年向けの副読本制作を行うとともに、引き続き岩手ゆかりの作家による講演会を開催
文化スポーツ部	文化芸術の力を生かした地域づくり事業費	10.7	文化芸術の更なる推進に向けた連携体制を構築し、中学校の部活動の地域移行など文化芸術に係る課題の解決や、教育・福祉・観光等の他分野との連携による地域活性化を推進
文化スポーツ部	復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費	6.9	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
文化スポーツ部	いわてスポーツプラットフォーム推進事業費	1.3	魅力あるスポーツのまちづくりを推進するため、関係団体間の連携強化を図り、スポーツにおける課題解決に向けた取組を推進
文化スポーツ部	地域活性化スポーツ推進事業費	15.8	スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携に

部局名	事業名	予算額	事業内容
			よる県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施
文化スポーツ部	世界遺産登録推進事業費	42.6	「平泉の文化遺産」の拡張登録に向けた取組を実施
文化スポーツ部	世界遺産保存活用事業費	9.6	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施
文化スポーツ部	世界遺産価値普及事業費	4.7	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」に係る価値や魅力の理解増進を図るとともに、橋野鉄鉱山の世界遺産登録10周年を契機とした国内外への魅力発信等の取組を実施
文化スポーツ部	平泉の文化遺産文化観光推進事業費	21.1	平泉の世界遺産及び関連資産を活用した関係人口の創出や地域の活性化を図るため、文化観光に関する取組を実施
文化スポーツ部	いわての民俗芸能活性化交流促進事業費	2.8	本県の民俗芸能の魅力発信と、民俗芸能の保存・継承に向けた発表・鑑賞機会の確保のため、「民俗芸能フェスティバル」を開催
文化スポーツ部	北海道・東北ブロック民俗芸能大会開催費	5.8	民俗芸能の保存・継承活動を促進するため、「第67回北海道・東北ブロック民俗芸能大会」を開催
環境生活部	青少年育成県民会議運営費補助	9.4	青少年の健全な育成に向けた意識啓発の取組を実施する（公社）岩手県青少年育成県民会議の運営に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公社）岩手県青少年育成県民会議）
環境生活部	いわて家事・育児シェア普及推進事業費	2.8	家庭における固定的性別役割分担意識を解消し、男女が協力して家事・育児を行う意識醸成を図るため、公民連携による啓発キャンペーン等を実施
環境生活部	固定的性別役割分担意識解消促進事業費	3.1	企業や地域等における固定的性別役割分担意識の解消に向け、外部専門人材による講演会や出張セミナーなどを開催
環境生活部	いわて若者活躍支援強化事業費	23.8	若者の主体的な活動を支援するため、ネクストジェネレーションフォーラムの開催や、若者カフェの連携拠点の拡充、出張若者カフェの新たな開催のほか、カフェマスターと連携し若者のアイデア実

部局名	事業名	予算額	事業内容
			現を支援（補助率：定額、補助対象：若者グループ）
環境生活部	いわて女性活躍支援強化事業費	4.9	女性が働きやすい職場環境づくりを促進するため、いわて女性活躍企業等認定制度の普及や経営者向けセミナー開催のほか、新たに職場での女性活躍推進を牽引するキーパーソン養成セミナーを実施
環境生活部	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費	16.0	女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労を支援
保健福祉部	助産師活躍推進事業費	2.7	助産師の確保・活用を図るため、産後ケア等に取り組む市町村に対して助産師の紹介を実施
保健福祉部	周産期医療対策費等	313.0	総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営支援（補助率：2/3、補助対象：周産期母子医療センター）や周産期医療施設設備整備支援（補助率：2/3、補助対象：総合周産期母子医療センター）を実施
保健福祉部	妊産婦支援事業費	23.2	安心して出産できる環境を整備するため、妊産婦の通院等に対し支援する市町村への補助制度について、支給上限額を10万円に引き上げ制度を拡充して実施（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
保健福祉部	小児科救急医療体制整備事業費	128.1	小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムで新たに遠隔で現場の医師等に助言できる仕組みを構築するほか、電話相談等の委託及び受入体制整備に対する補助を実施（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）
保健福祉部	産科診療所開設等支援事業費補助	37.0	身近な地域で安心して出産できる環境の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：分娩取扱診療所）するとともに、分娩取扱診療所がない市町村におけ

部局名	事業名	予算額	事業内容
			る新規開設等の場合については、国庫補助対象設備以外の設備整備に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：分娩取扱診療所）
保健福祉部	産科医療確保緊急支援事業費補助	65.7	分娩の取扱いが中止するが妊婦健診を含む外来診療や産後ケアを継続する医療機関に対し必要な施設整備、設備整備に要する経費の一部を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：医療機関）
保健福祉部	重層的支援体制整備事業費	532.8	複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、新たに民生委員の担い手確保対策を対象に加え、市町村における重層的支援体制整備事業の実施を支援（補助率：12.5/100～1/3、補助対象：市町村）
保健福祉部	岩手であい・幸せ応援事業費	54.7	“いきいき岩手”結婚サポートセンターを運営するとともに、市町村との連携強化を担う結婚支援コンシェルジュの配置のほか、新たに婚活スキルアップセミナーを実施するなど、出会いや結婚を希望する県民の総合的な支援を実施
保健福祉部	いわてで家族になろうよ未来応援事業費	108.0	新婚世帯の新居住居費用等の支援を行う市町村に対し補助を行うとともに、29歳以下の世帯所得500万円未満の新婚世帯に対して、県独自の10万円の上乗せ支給を実施（補助率：1/2・2/3・3/4・定額、補助対象：市町村）
保健福祉部	市町村少子化対策支援事業費	53.9	市町村が行う産後ケア等の利用促進や、子どもの遊び場整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）するとともに、モデル的に分野横断で少子化対策に取り組む町村が行う地域課題の分析等に対して伴走型支援を実施
保健福祉部	ライフデザイン形成支援事業費	6.9	夫婦等のほか、高校生をはじめとする県内の若者に、結婚・妊娠・出産、子育てと仕事などの様々なライフイベントについて積極的に考え、将来のライフデザインを希望を持って描く機会を提供するためセミナーのほか、デジタルブックによる仕事、妊娠・出産、子育てをはじめと

部局名	事業名	予算額	事業内容
			するライフプランに関する知識の普及啓発等を実施
保健福祉部	特定不妊治療費助成事業費	3.3	不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図るため、通院のための交通費の一部を助成（補助率：定額、補助対象：不妊治療を受けた者）
保健福祉部	性と健康の相談センター事業費	4.6	性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を実施するため、各種の健康教育事業、健康支援、不妊専門相談等の事業を実施
保健福祉部	妊婦のための支援給付事業費	17.1	市町村が実施する、妊婦や子育て家庭に対する伴走型相談支援及び経済的支援に要する経費を補助（補助率：1/6・1/4、補助対象：市町村）
保健福祉部	いわて子育て応援保育料無償化事業費補助	614.1	市町村が、幼児教育・保育の無償化の対象とならない第2子以降の3歳未満児の保育料等を無償化する場合に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
保健福祉部	いわて子育て応援在宅育児支援金	100.4	市町村が、保育所等を利用しない生後2か月から3歳未満の第2子以降の子を養育する世帯に対し、在宅子育てに係る支援金を支給する場合に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
保健福祉部	いわてで生み育てる県民運動推進費	5.2	安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図る県民運動を実施
保健福祉部	未熟児養育医療給付費	14.5	乳児の健全な育成を図るため、指定養育医療機関が実施する未熟児に対する医療給付に要する経費を負担
保健福祉部	小児慢性特定疾病対策費	217.6	児童等の健全な育成を図るため、指定医療機関が実施する小児慢性特定疾病により治療を要する児童への医療の給付及び市町村が行う日常生活用具の給付に要する経費を補助（補助率：1/2・3/4、補助対象：市町村）
保健福祉部	産後ケア利用促進事業費補助	2.3	産後ケア事業の利用者の経済的負担を軽減し、支援を必要とする者が適切な支援

部局名	事業名	予算額	事業内容
			を受けられる体制を整備（補助率：定額、補助対象：市町村）
保健福祉部	施設型給付費等負担金	7,530.0	市町村が行う特定教育・保育施設や地域型保育事業所の運営等に対する給付及び特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付のために要する経費を負担
保健福祉部	施設等利用費負担金	44.1	市町村が行う特定子ども・子育て支援施設等の利用に対する給付に要する経費を負担
保健福祉部	施設型給付費等補助	750.6	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等（地方単独分）の支給に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
保健福祉部	地域子ども・子育て支援事業交付金	2,230.0	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う放課後児童健全育成事業や一時預かり事業等に要する経費を補助（補助率：1/6・1/3、補助対象：市町村）
保健福祉部	いわての子育て支援情報発信事業費	2.5	ポータルサイト・アプリを活用し、子育て支援情報に関するプッシュ型の情報発信を展開
保健福祉部	保育対策総合支援事業費	291.1	保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、医療的ケア児を保育するための保育所等の体制整備等に対する補助を行うとともに、保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金の貸付（貸付枠の拡充、就職活動準備金貸付の新設）に要する経費を補助（補助率：1/4・7/8・10/10・定額、補助対象：市町村、岩手県社会福祉協議会）
保健福祉部	児童福祉研修事業費	23.5	質の高い保育を提供するため、保育士の資質向上を図るほか、保育補助者等となる子育て支援員の養成研修を実施
保健福祉部	認定こども園等環境整備費補助	19.7	子どもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認定こども園や幼稚園が実施する遊具等の整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：学校法人等）

部局名	事業名	予算額	事業内容
保健福祉部	児童館等施設整備費補助	43.2	市町村が行う児童厚生施設、放課後児童クラブの整備に要する経費を補助（補助率 1/6～1/3、補助対象：市町村）
保健福祉部	子育て応援推進事業費	4.6	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業等」の認証等を実施するとともに、第3子以降の子がいる世帯を対象に、「子育て応援パスポート」を交付し県営施設使用料等の減免を実施
保健福祉部	地域子育て活動推進事業費	2.3	放課後児童の健全な育成を図るため、放課後児童支援員の認定資格研修及び資質向上研修を実施
保健福祉部	子ども、妊産婦医療助成費	480.3	子どもや妊産婦への医療費助成を行う市町村に対する補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
保健福祉部	ひとり親家庭医療助成費	236.1	ひとり親家庭への医療費助成を行う市町村に対する補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
保健福祉部	ひとり親家庭等セルフサポート事業費	10.2	子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の親が資格取得のために養成機関で修業する場合における給付金の給付等を実施
保健福祉部	子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	8.8	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワーク」を通じた開設・運営に関する支援を実施
保健福祉部	児童養育支援ネットワーク事業費	27.7	児童虐待の発生予防、早期発見、早期対応、再発防止の総合的な取組を推進するため、児童相談所や市町村等の対応力向上を図る事業を実施
保健福祉部	社会的養護自立支援拠点事業費	12.1	18歳（措置延長の場合20歳）到達により措置解除された児童養護施設の入所者等に対し、個々の状況に応じ必要な支援を実施
保健福祉部	ひとり親家庭等総合相談支援事業費	12.3	ひとり親家庭の多様なニーズに対応し、様々なサービスの有効活用を促進するため、民間団体や関係機関の緊密な連携のもと、包括的な相談支援体制を整備
保健福祉部	児童養護施設等整備費補	48.5	児童養護施設等の小規模化、地域分散化

部局名	事業名	予算額	事業内容
	助		等の施設整備の実施に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：社会福祉法人）
保健福祉部	ヤングケアラー支援体制強化事業費	8.2	ヤングケアラーの早期発見と必要な支援につなげるため、福祉・介護・医療・教育等が連携した包括的な支援体制を整備
保健福祉部	障がい者共生地域活性化支援事業費	15.6	障がい者の工賃水準の向上とあわせ、社会経済活動の担い手としての活躍を促進するため、障がい者が働く福祉的就労の場と一般企業や農林水産事業者等の一層の連携を支援
商工労働観光部	ものづくり高度人材の県内就職・確保促進事業費	8.3	ものづくり産業を支える高度人材を確保するため、進学希望の高校生や県内外の大学生の県内企業への理解を促進するほか、県内ものづくり企業と求職者のマッチング機会を創出することにより、県内就職及びU・Iターンを促進
商工労働観光部	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費	25.6	地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに女子中高生等を対象にものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進
商工労働観光部	半導体関連人材育成推進事業費	16.2	令和7年4月に開所予定の半導体関連人材育成施設を活用し、半導体関連企業や参入を希望する地場企業の従業員のほか、大学生や高専生、小中高生など幅広い世代を対象とした人材育成・確保の取組を推進
商工労働観光部	いわて産業人材奨学金返還支援基金出捐金	90.0	将来の本県産業を担う人材の確保・定着を図るため、奨学金の返還を支援する「いわて産業人材奨学金返還支援基金」へ出捐
商工労働観光部	いわて移住・定住促進事業費	35.6	本県への定住・交流人口の拡大を促進するため、相談窓口の運営やイベントの開催等による市町村等と連携した全県的な移住推進の取組を実施（補助率：定額、

部局名	事業名	予算額	事業内容
			補助対象：NPO等)
商工労働観光部	いわてターン促進事業費	3.6	地方移住への関心の高まりを本県への U・Iターンにつなげるため、県内にお いて帰省者や岩手ファンに向けたプロモ ーションを実施
商工労働観光部	いわて暮らし応援事業費	210.8	U・Iターンを促進するため、移住支援 金の支給等の取組を実施するにあたり、 新卒学生に対する支援や子育て世帯及び 若者・女性に対する支給額加算を実施す るとともに、首都圏等からの移住者の起 業を支援（補助率：3/4・定額等、補助 対象：市町村・移住者等）
商工労働観光部	ジョブカフェいわて管理 運営費	79.8	若者等の就職活動や職場定着等を支援す るため、各種支援サービスをワンストッ プで提供する「ジョブカフェいわて」を 運営
商工労働観光部	県外人材等U・Iターン 推進事業費	10.3	U・Iターン就職者の増加を図るため、 県外若手人材等に対し、本県で生活する メリットをPRするとともに、求人情報 の提供や職業紹介等を実施
商工労働観光部	就業支援推進事業費	83.3	県内各地域に就業支援員等を配置し、地 域内外の関係機関と連携しながら、高校 生の県内就職の促進、学校におけるキャ リア教育の取組等を実施
商工労働観光部	いわてで働こう推進協議 会管理運営費	0.4	若者や女性等の県内就業やU・Iターン の促進を図るため、「いわてで働こう推 進協議会」を核として、オール岩手で人 材の確保や定着、ジェンダーギャップ解 消の取組を推進
商工労働観光部	いわて就業促進事業費	101.4	県内就業の促進及びU・Iターンによる 県内企業の人材確保を推進するため、県 内企業と求職者やU・Iターン希望者と のマッチング支援、県内企業によるイン ターンシップの実施に対する支援等を実 施するほか、新たに外国人インターンシ ップの受入費用を補助する市町村を支援 （補助率：定額、補助対象：県内中小企 業・市町村）
商工労働観光部	ミドル世代等就職支援事	6.8	就職氷河期世代の就職や正社員化等の支

部局名	事業名	予算額	事業内容
	業費		援を強化するため、県内企業の職場見学 動画によるマッチング支援やe-ラーニ ング等による支援のほか、新たに県内企 業との個別マッチングを実施
商工労働観光部	いわてとつながろう働く 魅力発信事業費	14.8	本県への将来的な地元定着やU・Iター ン就職を促進するため、高校生・大学生 に向けて岩手で働く魅力・価値を発信
商工労働観光部	いわて働き方改革加速化 推進事業費	9.7	県内企業における働き方改革の促進や生 産性向上、ジェンダーギャップの解消等 を推進するため、労働環境の整備と処遇 改善に向けた取組を支援するとともに、 若者や女性などに魅力ある職場環境づく りに向けて、新たに企業における従業員 エンゲージメントを高める取組を支援
商工労働観光部	魅力ある職場づくり推進 事業費	10.5	ジェンダーギャップ解消の取組を促進 し、若者や女性などに魅力ある雇用・労 働環境の整備の促進を図るため、所定内 労働時間の短縮や子育てしやすい環境整 備に加え、新たに、リスキリング推進の 取組に対する支援を強化（補助率：定額 （新たに、3区分以上の取組を実施する 事業所は補助上限額を引き上げ）、補助 対象：中小企業等）
商工労働観光部	中小企業事業再生・再チ ャレンジ支援事業費補助	25.0	過剰債務や資金繰りに課題を抱える県内 中小企業者の事業継続を支援するととも に、複数企業や団体等の連携による新事 業展開等を通じ地域課題解決等を図る取 組を支援（補助率：定額、補助対象：岩 手県信用保証協会、岩手県中小企業団体 中央会）
商工労働観光部	中小企業者等賃上げ環境 整備支援事業費補助	100.0	経営革新計画に基づいて生産性の向上を 図り、適切かつ円滑な価格転嫁や賃上げ のための環境整備に取り組む県内中小企 業等に対して、設備投資・人材育成等に 係る経費の一部を補助（補助率：定額、 補助対象：県内中小企業者）
商工労働観光部	起業・スタートアップ推 進事業費	12.2	「いわてスタートアップ推進プラットフ ォーム」による関係機関の連携を通じ、 地域経済の新たな担い手となる起業家の 成長を支援するとともに、新たに海外へ

部局名	事業名	予算額	事業内容
			ンチャーキャピタルとの連携により県内スタートアップ企業の海外展開を支援
商工労働観光部	若者・女性創業支援資金貸付金	591.6	若者（39歳以下）又は女性の新規創業者に対して、開業に必要な資金を貸付（新規融資枠を拡大）
商工労働観光部	若者・女性創業支援資金利子補給補助	22.9	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の利子の一部を補助（補助率：定額、補助対象：若者・女性創業支援資金の貸付を受けた事業者）
商工労働観光部	若者・女性創業支援資金保証料補給補助	26.0	中小企業者が若者・女性創業支援資金の貸付を受けた場合の信用保証料の事業者負担分の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会）
商工労働観光部	事業承継推進事業費	12.4	県内企業の円滑な事業承継を推進するため、事業承継の取組や経営革新、経営力向上や第三者承継等の取組を支援するほか、後継者を対象とした勉強会を開催（補助率：定額、補助対象：事業承継者等）
商工労働観光部	いわて事業承継促進資金保証料補給補助	12.4	中小事業者が、岩手県事業承継・引継ぎ支援センターの確認を受けて、いわて事業承継促進資金の貸付を受けた場合の信用保証料の一部を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県信用保証協会）
商工労働観光部	自動車関連産業創出推進事業費	21.7	自動車関連産業の集積に向けて、県内企業の取引拡大、サプライチェーンの構築、研究開発促進、人材育成等の取組を推進（補助率：10/10等、補助対象：（公財）いわて産業振興センター等）
商工労働観光部	半導体関連産業創出推進事業費	4.4	半導体関連産業の集積に向けて、地場企業の取引拡大の取組を推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
商工労働観光部	医療機器関連産業創出推進事業費	7.1	医療機器等関連産業の創出に向けて、コーディネーターによる総合的支援、県内企業の新規参入及び取引拡大支援、医工連携を推進（補助率：10/10、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
商工労働観光部	アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費	6.5	学生と事業者の交流等を通じ、若者・女性活躍できる産業としての魅力の発信

部局名	事業名	予算額	事業内容
			を行い、人材の確保、育成を図る取組について、アパレルの他、漆産業等にも対象を拡大
商工労働観光部	今こそ買うなら岩手のものEC交易展開事業費	11.4	ECサイトを活用した県産品等のWEB百貨店の設置・販売の展開を通じて、県内外の新たな購買層の開拓、当該百貨店を通じた交流人口・岩手ファンの拡大を推進するとともに、前年度事業により新規参入した事業者の自走化を継続して支援するため、新たに個別相談会等を実施
商工労働観光部	いわて教育旅行誘致促進事業費補助	9.9	本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の催行に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：旅行業者）
商工労働観光部	いわての観光業魅力向上事業費	4.2	将来の2拠点活動先や移住先として岩手が選ばれるよう、県内の観光事業者等と県外の学生等との継続的な交流推進による関係人口創出の態勢を整備
商工労働観光部	いわての魅力まるごと発信強化事業費	13.3	三陸地域の周遊・滞在型観光の促進による交流人口の拡大を図るため、民間企業と連携した三陸観光振興プロモーションを実施
商工労働観光部	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費	10.2	地域の観光事業者や行政、DMO等の多様な関係者と連携し、地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化を実施
商工労働観光部	世界が訪れたくなる東北・岩手広域周遊促進プロモーション事業費	16.1	みちのく潮風トレイルを活用したエージェント招請を新たに実施し、海外著名メディア等掲載の効果を全県に波及させるため、東北各県等と関係機関が一体となって外国人観光客誘客プロモーションを展開
商工労働観光部	インバウンドぐるっと県内周遊促進事業費	15.3	外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、新たに海外個人旅行向けのオンライン旅行代理店での販売支援や外国人観光客への対応セミナーを開催するとともに、海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする

部局名	事業名	予算額	事業内容
			県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援（補助率：定額、補助対象：海外旅行会社等）
農林水産部	いわて林業アカデミー運営事業費	55.6	新たな林業就業者を確保・育成するため、林業に関する知識や技術を体系的に習得できる「いわて林業アカデミー」を運営
農林水産部	いわて水産アカデミー運営支援事業費	3.4	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
農林水産部	多様な農業人材確保推進事業費	6.4	地域農業の中核となる経営体の雇用を確保するため、短期雇用人材の確保に向けた労働力マッチングアプリの活用支援や、外国人材の受入れに向けた就労環境整備等に関する研修会を開催
農林水産部	岩手県緑の担い手確保・育成事業費	7.4	地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、専門家による技術指導のほか、新たに林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修等を実施
農林水産部	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業労働力対策事業費）	2.3	林業従事者の安全意識の向上や安全対策の強化を図るため、林業関係団体が行う巡回指導や、多様な担い手が行う安全研修会等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村等）
農林水産部	いわてニューファーマー支援事業費	445.1	新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営確立のための資金を交付するほか、経営発展に必要な機械・施設等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：就農希望者、認定新規就農者等）
農林水産部	新規就農総合対策事業費	12.1	新規就農者を確保・育成するため、市町村、農業団体等と連携し、就農相談窓口の設置、就農促進活動、新規就農者等を対象とした経営発展段階に応じた農業研修等を実施するほか、新たに中学生を対象とした農業理解促進のための出前授業等を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
農林水産部	いわてで就農応援事業費	0.7	新規就農者を確保するため、県外での就農相談活動を実施
農林水産部	いわて移住・雇用就農促進事業費	3.0	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援
農林水産部	農業教育機能強化推進事業費	1.3	本県農業を取り巻く環境変化等を踏まえた県立農業高等学校の施設整備に向け、農業高等学校の果たす役割等を示す基本構想や整備基本計画を検討するための懇談会を開催
農林水産部	農林水産就業支援事業費	6.1	県外からの新規就業者確保や県産農林水産物の販路拡大を図るため、メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、新たにリモート就農体験ツアーを開催するほか、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会を開催
農林水産部	緑の青年就業準備給付金	21.3	新たな林業就業者を確保・育成するため、「いわて林業アカデミー」の研修生に対し、就業準備給付金を交付（対象者：いわて林業アカデミー研修生、対象者数見込：15名）
農林水産部	幸せ創る女性農林漁業者育成事業費	9.0	本県農林水産業をけん引する女性農林漁業者を育成するため、女性が働きやすい環境整備や女性グループの経営力・自主企画力向上に向けた取組、「食の匠」による地域食文化の伝承活動などを支援するほか、新たに若者との協働等による女性農林漁業者の活躍に関する情報発信等を実施
農林水産部	飼料生産基盤ＤＸ導入実証事業費	5.1	自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、ＡＩによる放牧監視や、ロボットトラクタによる飼料生産作業など、省人化に向けた技術実証を実施
農林水産部	新たな水産資源利活用モデル開発事業費	3.9	増加している水産資源の有効利用等を図るため、ＡＬＰＳ処理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、新たに生産分野と流通・加

部局名	事業名	予算額	事業内容
			工分野の連携体制を強化
農林水産部	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助	98.1	畜産物（牛肉・鶏肉・乳製品）の輸出拡大を図るため、コンソーシアムが実施する商談・プロモーション、輸出先国の基準に対応するための取組等を支援（補助率：定額、補助対象：協議会等）
農林水産部	中山間地農業農村活性化推進対策事業費	72.0	中山間地域等において、地域コミュニティを確立するための取組や農村RMOの形成に向けた取組を支援するほか、新たに農業の生産性向上を図るため、施設園芸高収益作物導入に向けたセミナー開催等を実施（補助率：定額、補助対象：中山間地域の協議会等）
農林水産部	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費	1.7	都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
農林水産部	農山漁村体験受入体制強化対策事業費	3.2	教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定支援や、モデル地区における広域連携計画策定等を実施
農林水産部	海業推進モデル事業費	10.2	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施
県土整備部	建設業総合対策事業費	13.9	建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費への補助等を実施（補助率：1/2・定額、補助対象：（一社）岩手県建設業協会、建設企業）
県土整備部	若者・移住者空き家住まい支援事業費補助	3.9	若者世代及び県外からの移住希望者を対象に、市町村の「空き家バンク」に登録された空き家の取得・改修費用等に補助する経費に対する上乗せ補助を実施（補助率：定額、補助対象：市町村）

部局名	事業名	予算額	事業内容
県土整備部	若者・地域応援住宅支援事業費	3.1	若者の県内定着の支援とともに、地域コミュニティ活動の活性化を図るため、通信環境を整備した県営住宅を低廉な家賃で若者等に提供
県土整備部	いわてお試し居住体験事業費	34.7	本県への移住・定住の促進を図るため、県外からの移住希望者や新たに農林水産業等の担い手を目指す者に対して家電等を整備した県営住宅を低廉な家賃で提供
県土整備部	クルーズ船誘致プロモーション事業費	8.2	クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、観光資源など「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなどし、国内外の船社等を対象としたプロモーションを強化
教育委員会	いわての学び希望基金奨学金給付事業費	137.9	東日本大震災津波で親を失った生徒等が、経済的な理由により就学を断念することのないよう、奨学金を給付（対象者：生徒等、対象者数見込：137名）
教育委員会	いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費	58.5	東日本大震災津波で被災し、生活の基盤を失った生徒に対し、学校生活に必要な経費（高等学校入学に要する経費、教科書相当額、修学旅行費）を給付（対象者：県内公立高等学校等生徒等、対象者数見込：480名）
教育委員会	いわての学び希望基金大学等進学支援一時金給付事業費	68.4	東日本大震災津波で被災した高校生等が経済的な理由により大学等への進学を断念することのないよう、進学に伴い必要となる費用の一部を給付（対象者：県内公立高等学校等卒業生、対象者数見込：120名）
教育委員会	被災児童生徒就学援助事業費補助	54.0	東日本大震災津波で被災したこと起因する経済的な理由により就学困難となった児童生徒に対し、市町村が実施する就学援助に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
教育委員会	高校奨学事業費補助（震災分）	13.5	東日本大震災津波で被災したこと起因する経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公

部局名	事業名	予算額	事業内容
			財)岩手育英奨学会)
教育委員会	いわての学び希望基金被災地生徒文化活動支援費補助	3.4	東日本大震災津波で被災した生徒の文化活動の大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県中学校文化連盟、岩手県高等学校文化連盟、（一社）岩手県芸術文化協会）
教育委員会	いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助	25.4	東日本大震災津波により被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：岩手県高等学校体育連盟、岩手県中学校体育連盟）
教育委員会	高校奨学事業費補助（通常分）	13.0	経済的な理由により就学困難となった高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会）
教育委員会	高校奨学事業費補助（大学等進学支援）	6.2	経済的な理由により進学を断念しないよう、大学等進学を希望する高校生等に対し、（公財）岩手育英奨学会が実施する奨学金の貸与等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：（公財）岩手育英奨学会）
教育委員会	公立高等学校等就学支援金交付事業費	2,147.2	公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担を軽減するため、国から交付される高等学校等就学支援金を授業料に充当
教育委員会	奨学のための給付金支給事業費	305.8	低所得世帯における公立高等学校等の授業料以外の教育費負担を軽減するため、給付金を支給（対象者：一定の所得未満の世帯の公立高等学校生徒等、対象者数見込：2,634名）
教育委員会	学び直しへの支援事業費	1.0	高等学校等を中途退学した後に再び公立高等学校で学び直す者への支援のため、国からの補助金を授業料に充当
教育委員会	家庭教育子育て支援推進事業費	2.8	子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、生涯学習推進センター内に電話相談・メール相談窓口を設置
教育委員会	教育振興運動推進費	1.9	本県独自の運動である教育振興運動及び地域学校協働活動の着実な推進を図るた

部局名	事業名	予算額	事業内容
			め、地域の教育課題に対する県民の意識の向上と参加を促進するための取組を実施
教育委員会	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費	131.6	地域の人材を活用した放課後の安全・安心な居場所づくりや家庭教育の支援など、学校・家庭・地域が連携した取組に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
教育委員会	いわて幼児教育センター運営費	12.5	幼児教育の質の向上を図るため、いわて幼児教育センターの運営や市町村の幼児教育アドバイザーの養成、訪問支援等を実施
教育委員会	いわて高校魅力化推進事業費（協働体制推進事業費）	7.3	高校魅力化に取り組む民間団体と協働し、市町村の地域連携コーディネーターの配置促進や活動支援など、県立高校・関係機関等による「高校魅力化」の取組を推進
教育委員会	いわて高校魅力化推進事業費（探究共創事業費）	13.8	高校と地元自治体や企業・大学等が協働し、地域や地域産業の持つ魅力や課題等に触れながら探究的に学ぶ機会を共創する魅力ある学校づくりへの取組を推進
教育委員会	校内教育支援センター等体制整備事業費	20.3	不登校児童生徒の学びの場や居場所を確保するため、県の教育支援センター「ふれあいルーム」分室に自立支援相談員を配置するとともに、新たに市町村における校内教育支援センターの支援員の配置に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
盛岡広域振興局	盛岡広域滞在型関係人口創出事業費	2.6	県外在住者の将来的な移住や二地域居住等につなげるため、来訪者の希望に沿った滞在型就業体験等をコーディネートし、圏域での関係人口を創出
盛岡広域振興局	みらいもちおか人材確保推進事業費	1.5	ＩＴ産業やものづくり産業の振興のため、多様な産業のデジタル化・ＤＸの推進を担う人材を確保するための取組を実施するほか、若年者の県内就業を促進
県南広域振興局	県南地域移住定住・定着促進事業費	2.6	県南地域における定住人口の拡大を図るため、管内市町と連携し地域の強みを生かした移住セミナーや移住者等を対象と

部局名	事業名	予算額	事業内容
			した交流会を開催するほか、高校生への地元企業の理解促進の取組を実施
県南広域振興局	関係人口・つながり強化事業費	2.0	関係人口の創出と継続的なつながりを強化するため、仙台圏の大学生等を対象としたワークショップや交流会を開催するほか、誘致企業と連携したワーケーションの促進に向けた取組を実施
沿岸広域振興局	いわて三陸地域連携移住定住等促進事業費	3.0	沿岸圏域の移住定住人口等の増加を図るため、市町村と連携し、沿岸圏域の仕事・就労に関する情報発信の充実に新たに取組むほか、移住希望者等への支援態勢の強化に向けた取組を実施
沿岸広域振興局	いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業費	1.4	沿岸圏域の交流人口・関係人口の拡大を図るため、みちのく潮風トレイル等の地域資源を活用した誘客拡大に向けた取組を実施
県北広域振興局	北いわて仕事・くらしサポート事業費	5.2	管内市町村と連携した移住定住施策、若者の地元定着支援及びキャリア教育を推進するとともに、新たに経営層向けのセミナーや進学希望の高校生向けの企業訪問ツアー等を実施し、高等教育人材の将来的な地元就職を推進
県北広域振興局	北いわて広域連携観光推進事業費	8.2	地域資源を活用したテーマ性のある広域周遊ルートの構築を図るとともに、新たに八戸圏域をターゲットとしたプロモーションや歴史・文化を活用した情報発信を強化し誘客を促進

※ 事業の中には、関連する複数の事業をまとめて掲載しているものがある。

※ 復興推進及び地域振興関係事業についても、重点事項の推進と軌を一にする事業は掲載している。

② GXの推進関連事業

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容
政策企画部	管理運営費（副知事公用車更新）	14.9	副知事公用車（2台）について、現行車両を導入してから相当期間が経過しているため更新
ふるさと振興部	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費	4.4	海洋再生可能エネルギー発電の事業化に向けて、ビジョンの策定や各地域の状況に応じた官民が連携した推進体制の構築等を実施
ふるさと振興部	北いわてバイオマス資源活用推進事業費	3.3	バイオマス資源を活用した地域経済循環を実現するビジネスモデルを構築するため、産学官連携の勉強会及び個別コーディネートを実施
ふるさと振興部	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費	39.3	DXやGXに関する将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発、知的財産の実用化に向けた研究開発の支援を実施
環境生活部	脱炭素化推進事業費	290.4	脱炭素化に向けた県民・事業者・市町村等の各主体における取組の促進や、事業者への省エネ設備導入補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）等を行うほか、県有施設への太陽光発電設備やLED照明の導入などを推進
環境生活部	地球温暖化防止活動推進センター事業費	7.5	県民・事業者・行政等の脱炭素化に向けた取組を促進するため、省エネキャンペーン等による普及啓発を実施
環境生活部	EV等普及促進事業費	80.7	運輸部門の脱炭素化の取組を促進するため、タクシー・バスのEV、PHV等の導入や充電インフラ整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内の事業者）
環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	137.9	エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援のほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、県内の事業者）
環境生活部	再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸	843.4	省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入促進のため、金融機関と連携

部局名	事業名	予算額	事業内容
	付金		し、設備導入資金等への低利融資を実施
環境生活部	水素利活用推進事業費	7.4	水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進を図るとともに、再生可能エネルギーを活用した水素の利活用に向けた取組等を実施
農林水産部	北いわてグリーン農業人材育成事業費	2.8	県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究を実施
農林水産部	高温登熟耐性水稻品種開発加速化プロジェクト事業費	3.0	気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、沖縄県と連携した栽培試験を実施
農林水産部	高温登熟耐性検定施設整備事業費	32.6	気候変動に対応した高温登熟耐性を持つ米新品種の開発の加速化を図るため、高温登熟環境を高精度に再現できる栽培評価施設を整備
農林水産部	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費	9.5	土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（DX）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（GX）のモデル実証等を実施
農林水産部	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（施設等整備事業費補助）	274.7	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、木材加工施設や高性能林業機械等の整備を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
農林水産部	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（林業機械リース支援事業費補助）	7.2	カーボンニュートラルを見据えた森林・林業・木材産業によるグリーン成長を実現するため、リースによる高性能林業機械等の導入を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
農林水産部	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）	456.0	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）

部局名	事業名	予算額	事業内容
農林水産部	養殖業振興事業費	4.1	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
農林水産部	地球温暖化適応品種開発プロジェクト事業費	16.9	地球温暖化等に対応した持続的な農業生産の実現を図るため、気候変動や環境保全に対応した水稻、果樹、花き等の品種開発や、低コストで導入可能な果樹の凍霜害対策の実証試験を実施
農林水産部	いわてブランド米品種開発推進事業費	1.8	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに対応するとともに、本県の気象条件に適し、優れた特性を持つ、県オリジナル水稻新品種を開発
農林水産部	環境と共生する産地づくり確立事業費	126.7	農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、化学合成農薬や化学肥料の低減など、環境保全に効果の高い営農活動を支援
農林水産部	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費	45.8	「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入、国際水準GAPの取組等を支援するほか、新たに水田除草省力化技術の実証を実施（補助率：定額、補助対象：協議会等）
農林水産部	環境負荷軽減型自給飼料生産拡大支援事業費	7.0	環境負荷の軽減に資する飼料生産を推進するため、堆肥を有効活用した草地改良の取組を実証
農林水産部	森林整備事業費補助	529.2	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助（補助率：4/10等、補助対象：市町村等）
農林水産部	いわての森林づくり推進事業費（花粉症対策等採種園整備事業費）	5.5	スギ花粉の少ない森林への転換を促進するため、花粉の少ないスギ等の苗木の安定供給に必要な採種園を整備
農林水産部	林道整備事業費	1,719.8	森林資源の適切な管理と林業生産性の向上による木材の安定供給を図るため、幹線となる林道の開設や改良等を推進
農林水産部	水産環境整備事業費	366.0	水産資源の増大、水産物の安定供給を図

部局名	事業名	予算額	事業内容
			るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成
農林水産部	いわて木づかい住宅普及促進事業費	31.0	住宅への県産木材の利用を促進するため、柱等の構造材への使用に加え、新たに床等の内外装材へ使用した住宅新築やリフォームに要する経費を補助（補助額：定額、補助対象：施主）
農林水産部	いわての木があふれる空間づくり事業費	15.2	県産木材利用の普及を図るため、県内に本店がある事業者に加え、新たに県内に事業所等がある事業者を対象とした民間商業施設等の木造化、木質化、木製品導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県内に事業所等がある民間事業者）
農林水産部	いわての県産木材利用促進事業費（需要創出・販路拡大事業費）	5.2	県産木材の販路拡大を図るため、全国規模の木材製品展示商談会への出展支援や県産木材の利用促進を働きかけるPRイベント等を実施するほか、新たに広葉樹等の更なる販路拡大に向け、広葉樹材の木材ショールームへの出展や加工工場への技術指導等を実施
農林水産部	いわての県産木材利用促進事業費（木造建築設計技術者等育成・需要拡大事業費）	2.9	県産木材の新たな需要創出を図るため、県産木材活用住宅等のPR、木造建築設計技術者等の養成、木造建築アドバイザーによる技術指導等を実施
農林水産部	いわての森林づくり推進事業費（県民参加の森林づくり促進事業費）	33.9	県民の森林づくりへの参加促進と森林保全への理解醸成を図るため、県民による森林環境保全活動等のほか、新たに森林でのクマ等の出没抑制を図る緩衝帯の整備を支援（補助率：10/10等、補助対象：NPO法人等）
農林水産部	水産多面的機能発揮対策事業費	3.4	藻場等有する水産資源の保護・培養や水質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場等の保全活動を支援
農林水産部	いわての森林づくり推進事業費（いわて環境の森整備事業費）	600.2	森林の有する公益的機能を持続的に発揮させるため、公益上重要な森林において、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める強度間伐や伐採跡地への植栽のほか、森林整

部局名	事業名	予算額	事業内容
			備に必要な作業道の開設や気象被害を受けた森林の整備等を支援（補助率：10/10等、補助対象：林業事業体等）
農林水産部	いわての森林づくり推進事業費（いわて森のゼミナール推進事業費）	5.2	森林環境の保全に対する理解醸成を図るため、児童生徒をはじめ、広く県民の方々を対象に森林環境の学習機会を提供
農林水産部	木質バイオマス熱電利用促進事業費	1.9	木質バイオマスの利用を促進するため、フォーラムの開催による普及啓発やコーディネーターの派遣による技術指導のほか、「熱電併給システム」の普及に向けた研修会等を実施
県土整備部	空港整備事業費	732.0	航空機の安全な運航を確保するため、滑走路端安全区域の整備等を実施するとともに、いわて花巻空港の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」に基づく取組を実施
県土整備部	港湾施設改良事業費	271.0	港湾施設の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」の取組を実施するとともに、港湾施設の長寿命化のため、施設の改良等を実施
県土整備部	住宅ストックリノベーション事業費	11.0	良質な住宅ストックの形成等を図るため、県産材を使用した住宅の省エネ証明の取得等に要する経費を補助するとともに、市町村における空き家の利活用を促進するためのワークショップ等を実施
県土整備部	いわてZEHプラス住宅等普及促進事業費	39.9	2050年カーボンニュートラルの実現に向け、ZEH＋水準を満たす住宅の建設等に要する経費の補助等を実施（補助率：定額、補助対象：住宅の所有者等）
教育委員会	校舎大規模改造事業費	1,916.7	生徒が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、高等学校の施設改修を実施
警察本部	交通安全施設整備費	1,752.6	交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備、老朽施設の更新、交通管制機能の高度化及び信号灯器のLED化等を推進

※ 事業の中には、関連する複数の事業をまとめて掲載しているものがある。

※ 復興推進及び地域振興関係事業についても、重点事項の推進と軌を一にする事業は掲載している。

③ DXの推進関連事業

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容
政策企画部	いわて県政広報事業費 (広聴広報デジタル強化)	2.0	より効果的な広聴広報を展開するため、SNS(LINE)を活用した情報発信や県民へのアンケート等を実施
復興防災部	沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費	27.9	水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するDXの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助する市町村を支援(補助率：定額、補助対象：市町村)
復興防災部	復興防災DX推進事業費	0.7	災害対応力を強化するため、本県の災害対応力の向上に資するDXの調査研究を実施するとともに、市町村職員向けの防災DXワークショップを開催
復興防災部	避難所運営デジタル化実証事業費	4.5	市町村における被災者把握システムの実装を進めるため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や避難所外被災者の把握等に関する実証実験を実施
復興防災部	救助事務費	39.6	災害時における被災者の自立・生活再建の早期実現を推進するため、県と市町村で共同運用する「岩手県被災者台帳システム」の更新を実施
ふるさと振興部	科学技術普及啓発推進事業費	4.5	将来の科学技術活用・イノベーション創出の担い手確保のため、最先端の科学技術に触れることで科学技術への興味・関心を深めるための場として、科学技術を体験できる展示や講演等の普及啓発イベントを開催
ふるさと振興部	北いわてプラチナシティ推進事業費	6.4	北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、生成AIなどの先端技術を活用する人材の育成及び今後急増する廃校等の活用に向けた市町村支援を実施
ふるさと振興部	いわて花巻空港利用促進事業費	205.4	いわて花巻空港について、プロモーション等により国内線の利用促進を図るほか、国際線の安定的な運航に向けた取組を推進するとともに、新たに空港からの二次交通拡充に向けた実証事業を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
ふるさと振興部	いわてデジタル化推進費	29.0	デジタル社会の実現に向け、産学官金が連携したDXの取組の推進、デジタル人材の確保・育成等を実施するとともに、行政DXの推進に向け、データ利活用やオープンデータ化の取組を実施
ふるさと振興部	市町村行政デジタル化支援事業費	5.8	市町村における行政手続のオンライン化の推進に向け、電子申請システムの共同利用を促進し、住民サービスの向上を図る取組の支援を実施
ふるさと振興部	生成型AI利活用基盤構築事業費	2.5	持続可能な行政サービスを提供するため、生成型AIを活用した業務の変革を促進する環境構築を実施
ふるさと振興部	携帯電話等エリア整備事業費補助	9.5	携帯電話の利用可能地域の拡大を促進するため、市町村が実施する基地局整備に要する経費の補助を実施(補助率：1/2、補助対象：市町村)
ふるさと振興部	スマート物流等社会実装促進事業費	1.0	「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024年問題」の対策として、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施
ふるさと振興部	いわて戦略的DX・GX等研究開発推進事業費	39.3	DXやGXに関する将来有望な研究シーズの育成や事業化に結び付く研究開発、知的財産の実用化に向けた研究開発の支援を実施
ふるさと振興部	庁内基幹業務システム整備事業費	49.5	財務会計システム等の基幹業務システムについて業務の効率化のためシステム調達を実施
文化スポーツ部	文化芸術イベント等映像配信事業費	2.7	県内文化芸術の魅力を発信するため、デジタル技術を活用し、「岩手芸術祭」等文化芸術関係イベントの映像配信等を実施
文化スポーツ部	いわてメディア芸術資源活用推進事業費	6.4	メディア芸術の振興を図るため、本県の魅力を発信する動画コンテストの開催やメディア芸術の資源を活用した国際文化交流の推進、コンテンツツーリズムに向けた取組を実施
文化スポーツ部	ソフトパワーいわて戦略推進事業費	10.2	マンガを活用して本県の魅力を発信するため、これまで発行した「コミックいわ

部局名	事業名	予算額	事業内容
			て」の電子書籍化を進めるとともに、「いわてマンガ大賞」コンテストを実施
環境生活部	いわて女性デジタル人材育成プロジェクト事業費	16.0	女性の多様で柔軟な働き方の推進及び所得向上を図るため、デジタル分野で即戦力として活躍できるスキル取得と就労を支援
保健福祉部	小児科救急医療体制整備事業費	128.1	小児救急医療体制を確保するため、連携支援システムで新たに遠隔で現場の医師等に助言できる仕組みを構築するほか、電話相談等の委託及び受入体制整備に対する補助を実施（補助率：10/10、補助対象：盛岡赤十字病院、盛岡医療センター）
保健福祉部	いわて医療情報ネットワーク運営費	52.0	医療サービスの質を確保するとともに、医療資源の不足や地域偏在の是正を図るため、いわて医療情報ネットワークの運営し遠隔診断の支援等を実施
保健福祉部	医療DX推進事業費	1.3	県内医療機関や市町村等を対象にオンライン診療や医療DXの事例等を学ぶセミナーを開催
保健福祉部	介護生産性向上推進総合事業費	14.1	介護人材不足に対応し、介護サービスの質の向上につなげていくため、地域の課題や施策等について共有・意見交換する会議を開催するとともに、業務改善・業務効率化等の相談や支援等にワンストップで対応する「介護生産性向上総合相談センター（仮称）」を設置
保健福祉部	介護テクノロジー導入等支援事業費	310.9	介護職員の負担軽減や業務効率化を図り、介護従事者が継続して就労できる環境整備を行うため、介護ロボット等の導入に係る経費のほか、新たに地域全体で導入を推進する取組に係る経費を補助（補助率：定額、補助対象：介護施設・事業所等）
保健福祉部	健幸づくりプロジェクト推進費	16.0	医療等ビッグデータを分析・見える化し、市町村等の健康施策の立案・実行を支援するとともに、県民への効果的な情報発信等を行い、健康寿命の延伸に向けた取組を推進

部局名	事業名	予算額	事業内容
商工労働観光部	デジタル技術活用人材育成事業費	2.1	ものづくり産業の生産性・付加価値向上のため、デジタル化を支えるIT企業やデジタル化に取り組む中小企業等を対象に、新たにデジタル技術の利活用に精通する人材を育成
商工労働観光部	ものづくり産業デジタル化推進事業費	45.2	ものづくり産業の高度化を図るため、いわてものづくり産業デジタル化支援センター（仮）において、3次元デジタルに関する人材育成や企業の技術の高度化を支援するほか、新たに生産工程の自動化を支援するなど、県内企業のDXに向けたデジタル化を推進
商工労働観光部	モビリティ産業高度化推進人材育成事業費	7.6	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上を目指すため、県内高等教育機関と連携し、新たに将来のモビリティ産業（自動運転などのサービスや高度なもののづくり等）を担う産業人材を育成
商工労働観光部	AI人材育成・社会実証強化事業費	2.6	高度なAI人材の確保・育成に向けて、体系的・専門的な人材育成講座や起業促進の取組を展開するとともに、AI技術の利活用に向けた社会実証を推進（補助率：定額、補助対象：県内高等教育機関）
商工労働観光部	デジタルリスクリリング推進事業費	8.5	DXの推進により企業の経営課題を解決するため、労働者等向けにデジタルリスクリリングプログラムを実施し、デジタル人材等を育成
商工労働観光部	中小企業デジタル化支援事業費	5.4	県内中小企業のデジタルツール活用による生産性向上の取組を支援するため、企業の経営及びデジタル技術活用に精通する専門家を派遣し伴走支援を行うとともに、適切なデジタル化に向けた手法習得のための中小企業者向けワークショップを開催（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
商工労働観光部	新産業事業化促進事業費	12.3	県内ものづくり企業による新産業創出を促進するため、ヘルステック関連産業に係る製品化、事業化の取組を支援（補助率：定額、補助対象：県内事業者）

部局名	事業名	予算額	事業内容
商工労働観光部	情報関連産業競争力強化事業費	2.5	デジタル化を支えるＩＴ産業の成長を促進するため、県内外企業との取引拡大、産学官の連携強化、高度ＩＴ人材育成等の取組を一体的に推進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター等）
商工労働観光部	ものづくりＡＩ活用人材育成事業費	10.7	社会経済環境の変化に対応したもののづくり産業の生産性・付加価値向上の加速化のため、これまでの基礎的なＡＩ（判別）に加え、新たに高度なＡＩ（物体検知）の導入支援に取り組み、企業のＡＩ活用人材育成を産学官連携により推進
商工労働観光部	ものづくり企業価値向上支援事業費	19.7	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサステナビリティ推進に向け、（地独）岩手県工業技術センターを活用し、新たにものづくり基盤技術の高度化に向けた人材育成や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進
商工労働観光部	高収益型企業創出支援事業費	25.8	県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、新たにものづくり企業とＩＴ企業との協業によるデジタル変革や県内ものづくり企業の経営力・経営基盤の強化を促進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
商工労働観光部	インバウンド消費拡大推進事業費	6.3	訪日外国人等に対する伝統工芸品をはじめとする県産品等のプロモーションを通じた、インバウンドの消費拡大を図る取組を推進
商工労働観光部	今こそ買うなら岩手のものＥＣ交易展開事業費	11.4	ＥＣサイトを活用した県産品等のＷＥＢ百貨店の設置・販売の展開を通じて、県内外の新たな購買層の開拓、当該百貨店を通じた交流人口・岩手ファンの拡大を推進するとともに、前年度事業により新規参入した事業者の自走化を継続して支援するため、新たに個別相談会等を実施
商工労働観光部	いわての新しい観光推進体制整備事業費	25.5	地域が一体となり、観光で稼ぎ、潤う地域づくりを進めるため、データ分析やマーケティングを活用した観光コンテンツの造成や戦略的プロモーションを行う体

部局名	事業名	予算額	事業内容
			制を整備
農林水産部	岩手県緑の担い手確保・育成事業費	7.4	地域の森林経営管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」を育成するため、専門家による技術指導のほか、新たに林業経営体の体質強化に向けた体系的な人材育成研修等を実施
農林水産部	いわて移住・雇用就農促進事業費	3.0	農業の新たな担い手の確保・育成を図るため、本県への雇用就農希望者に対し、移住・定住を通じた農業法人等への雇用就農を支援
農林水産部	農林水産就業支援事業費	6.1	県外からの新規就業者確保や県産農林水産物の販路拡大を図るため、メタパスを活用した就業相談会の対象を農業に加え、林業や漁業に拡大するとともに、新たにリモート就農体験ツアーを開催するほか、県外飲食店等を対象にメタパスを活用した商談会を開催
農林水産部	高収益園芸作物ＤＸ・ＧＸ導入実証事業費	9.5	土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（ＤＸ）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（ＧＸ）のモデル実証等を実施
農林水産部	飼料生産基盤ＤＸ導入実証事業費	5.1	自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、ＡＩによる放牧監視や、ロボットトラクタによる飼料生産作業など、省人化に向けた技術実証を実施
農林水産部	データ駆動型農業推進事業費	10.7	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制を強化
農林水産部	森林クラウドシステム整備事業費	59.4	森林情報を関係者間で共有できる森林クラウドシステムの利活用を促進するため、関連データの整備や利用者を対象とした操作研修会等を実施
農林水産部	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費	3.3	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
農林水産部	いきいき農村基盤整備事業費補助	100.0	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備のほか、新たにスマート農業の導入に向けた取組に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：市町村等）
農林水産部	経営体育成基盤整備事業費	3,381.5	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
農林水産部	土地改良事業調査費	449.1	県営土地改良事業を推進するため、事業計画策定や効果算定等の基礎資料作成を実施
農林水産部	鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業費補助）	12.0	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、ＩＣＴ機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：協議会等）
農林水産部	松くい虫等防除事業費	168.8	松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たに被害先端地において重点的に実施する被害木駆除に要する経費を補助（補助率：3/4、1/2 補助対象：市町村）
農林水産部	いわて農林水産物ＤＸ販路開拓戦略推進事業費	13.4	ＤＸ等を活用した県産農林水産物の販路開拓・拡大を進めるため、マーケット分析結果に基づく販路開拓・拡大戦略の実践や、ＥＣサイトを積極的に活用できるデジタル人材の育成等を実施するとともに、県産農林水産物を活用したふるさと納税を促進
農林水産部	日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費	37.6	県産米の需要の拡大、ブランド確立を図るため、「金色の風」、「銀河のしずく」を核とした高品質・良食味な県産米の安定生産の推進や、販路の開拓、消費者の評価・認知度の向上等の取組を実施
県土整備部	建設ＤＸ推進事業費補助	11.8	建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのＤＸ推進や

部局名	事業名	予算額	事業内容
			ＩＣＴ機器の導入等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
教育委員会	社会教育デジタル活用推進事業費（震災分）	10.0	県立図書館における「いわての復興教育」などのグループ学習の場の提供及び震災・防災に関して県内外へ情報発信を行うため、震災関連資料の収集及び資料のデジタル化を実施
教育委員会	社会教育デジタル活用推進事業費（通常分）	6.1	県民が生涯を通じて学習を継続し、その成果を社会に役立てることができるよう、県立社会教育施設のＩＣＴを活用した学習環境づくりを推進
教育委員会	公立幼稚園等ＩＣＴ環境整備事業費補助	1.5	市町村が行う市町村立幼稚園等における園務を改善するためのＩＣＴ環境整備に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
教育委員会	学校教育ＤＸ推進事業費	51.2	ＩＣＴを効果的に活用した情報活用能力の育成や、ＧＩＧＡスクール運営支援センターの運営、統合型校務支援システムの運用等、全県的な学校教育のＤＸを推進
教育委員会	公立学校情報機器整備事業費	992.3	ＧＩＧＡスクール構想により整備された義務教育段階の県立学校における児童生徒１人１台端末の更新を実施するとともに、市町村に対し端末更新に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
教育委員会	公立学校入出力支援装置整備事業費	2.6	障がいのある児童生徒が情報機器端末を効果的に活用できるよう、障がいに応じた入出力支援装置を県立学校に整備するとともに、市町村に対し市町村立学校への入出力支援装置の整備に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：市町村）
教育委員会	遠隔教育による学びの機会充実事業費	6.8	小規模校における生徒のニーズに応じた質の高い学びの機会の充実を図るための授業配信を行うとともに、不登校等多様な背景を有する生徒に対する遠隔授業を試行

部局名	事業名	予算額	事業内容
教育委員会	確かな学力育成加速化事業費	6.6	小・中・高等学校の児童生徒の確かな学力を育成するため、諸調査結果に基づく市町村及び各学校への指導・助言を行うとともに、デジタルの効果的な活用による生徒の数学力・英語力向上のための取組を実施
教育委員会	いわて進学支援ネットワーク事業費	16.9	本県の将来を支える人材を育成するため、進学対策講座の開催や生徒の進路に応じた進学指導、学習機会の格差解消を図るための配信講座を実施
教育委員会	探究・STEAM教育推進事業費	13.1	文理の枠を超えた学びを通じて、高校生の理数分野への興味・関心をかん養するとともに、理数系人材やデータを収集・分析・利活用できる人材の輩出を加速するため、探究的な学習をSTEAMの視点から深める取組を推進
教育委員会	高等学校DX加速化推進事業費	199.9	デジタル・理数分野で活躍する人材を育成するため、文理横断的な学びの強化に必要な高機能ICT機器の整備等を実施
教育委員会	60プラスプロジェクト推進事業費	2.1	運動習慣、食習慣及び生活習慣形成を相互に関連づけ、一体的に取り組むため、新たに1人1台端末を活用したデジタル版チャレンジカードの導入・普及等の取組を実施
警察本部	ドローンの利活用による警察活動の高度化推進事業費	2.2	変容する社会情勢に対応するため、先端技術(ドローン)の実装による現場警察活動の高度化・効率化を推進
盛岡広域振興局	みらいもりおか人材確保推進事業費	1.5	IT産業やものづくり産業の振興のため、多様な産業のデジタル化・DXの推進を担う人材を確保するための取組を実施するほか、若年者の県内就業を促進
盛岡広域振興局	みらいもりおかDX推進事業費	2.7	IT関連企業と商業・サービス業など多様な産業とのマッチングによりIT関連企業の技術力向上や販路拡大等を促進し、多様な産業のデジタル化・DXを支援
県南広域振興局	北上川流域産業DX推進事業費	6.5	県南地域の産業DXの推進に向け、ものづくり企業のDX導入に係る伴走支援

部局名	事業名	予算額	事業内容
			や、教育機関と連携した新たなカリキュラムによるDX人材育成、農業における対象品目を追加した分析データの効果的な活用の研修会等を実施

※ 事業の中には、関連する複数の事業をまとめて掲載しているものがある。

※ 復興推進及び地域振興関係事業についても、重点事項の推進と軌を一にする事業は掲載している。

④ 安全・安心な地域づくり関連事業

(単位：百万円)

部局名	事業名	予算額	事業内容
復興防災部	災害マネジメントサイクル推進事業費	1.5	「災害ケースマネジメント」を推進するため、検討会議や研修会等を実施するとともに、「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施
復興防災部	復興防災DX推進事業費	0.7	災害対応力を強化するため、本県の災害対応力の向上に資するDXの調査研究を実施するとともに、市町村職員向けの防災DXワークショップを開催
復興防災部	避難所運営デジタル化実証事業費	4.5	市町村における被災者把握システムの実装を進めるため、デジタル技術を活用した避難所受付の効率化や避難所外被災者の把握等に関する実証実験を実施
復興防災部	救助事務費	39.6	災害時における被災者の自立・生活再建の早期実現を推進するため、県と市町村で共同運用する「岩手県被災者台帳システム」の更新を実施
復興防災部	地震・津波対策緊急強化事業費	22.9	本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費のうち、国の交付金メニューにないソフト対策を対象に補助を実施（補助率：1/2・2/3、補助対象：市町村）
復興防災部	個別避難計画作成支援事業費	1.9	市町村向け研修会等を実施するとともに、新たに津波避難や医療的ケア児等の専門的な支援を要するケースの計画作成や避難訓練を実施
復興防災部	自主防災組織強化事業費	6.8	自主防災組織の活性化を図るため、自主防災組織の中核人材を育成する各種研修会を開催するとともに、防災人材を活用した自主防災組織等の活動を支援する取組を実施
復興防災部	火山防災対策費	5.2	常時観測火山である岩手山、秋田駒ヶ岳、栗駒山の火山活動を継続して観測調査を行うとともに、避難確保計画の作成を促進するため、説明会の開催やモデルとな

部局名	事業名	予算額	事業内容
			る計画の作成等を実施
復興防災部	消防力強化事業費	2.2	消防団の充実強化や団員確保のため、岩手県消防協会が行う事業に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：県消防協会）
復興防災部	防災危機管理費	2.2	実効性のある防災体制を構築するため、県・市町村における防災担当職員等の資質向上を図る研修を実施
復興防災部	広域防災拠点設備等整備費	8.5	大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等を備蓄
復興防災部	通信施設管理費	1,065.7	災害情報の効果的な収集及び伝達体制を確保するため、地域衛星通信ネットワークを運用するとともに、荒天時にも強い次世代システムに更新
復興防災部	総合防災訓練費	4.8	県、市町村、防災関係機関及び地域住民の相互の協力体制の確立と地域住民の防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練を実施するとともに、国等と共同して弾道ミサイルの飛来を想定した住民避難訓練等を実施
復興防災部	犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費	0.7	県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援等を実施
復興防災部	性犯罪等被害者支援事業費	11.0	性犯罪・性暴力被害者の心身の負担軽減、被害の潜在化防止等を図るため、関係機関・団体で構成する「はまなすサポート」により、医療、相談、法的支援等の総合的な支援を実施
復興防災部	犯罪被害者等支援推進事業費	2.9	犯罪被害者等支援条例を踏まえ、犯罪被害者等に対する支援のため、コーディネーターを設置し支援体制を強化するとともに、人材育成及び県民への啓発を実施
復興防災部	交通安全指導費	24.0	交通事故防止や交通安全意識の醸成を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」を推進するほか、市町村交通指導員設置に要する経費を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）

部局名	事業名	予算額	事業内容
環境生活部	消費者行政活性化推進事業費	34.6	消費者トラブルの未然防止や早期解決に向け、県及び市町村の消費相談窓口の機能強化を図るとともに、高齢者・若者の被害防止やエシカル消費などに対応した消費者教育を推進（補助率：定額・1/2、補助対象：市町村）
環境生活部	食の信頼確保向上対策事業費	4.3	食の安全と消費者の信頼を確保するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施するほか、食に関する危機管理体制の充実・強化に向けた研修会や訓練等を実施
環境生活部	食品の自主衛生管理向上対策事業費	2.8	県内の食品関係事業者に対して、HACCPの義務化に係る講習会や現場指導を行うほか、営業届出制度や営業許可制度等に係る説明会等を実施
環境生活部	食育県民運動促進事業費	0.6	食育に対する県民意識を醸成し、地域や家庭での実践を促すため、普及啓発に取り組むとともに、研修会等の開催により地域の推進体制整備を支援
環境生活部	食のおもてなし県民大会推進事業費	0.6	食品に対する信頼と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質の向上等を図るため、料理や食に関する講演会等を実施
環境生活部	指定管理鳥獣対策事業費（シカ・イノシシ捕獲対策）	229.7	シカ及びイノシシによる自然環境や農作物等への被害防止を図るため、捕獲による個体数管理やモニタリング、捕獲技術研修会を実施するとともに、全県での生息状況調査を実施
環境生活部	指定管理鳥獣対策事業費（ツキノワグマ総合対策）	56.1	ツキノワグマによる人身被害を防止するため、捕獲による個体数管理や全県での生息数調査を実施
環境生活部	保護管理計画推進事業費	7.8	ツキノワグマ、カモシカ及びイノシシの各管理計画に関する検討協議会を開催するほか、カモシカの生息状況調査を実施
環境生活部	ツキノワグマ被害防止対策事業費	7.3	ツキノワグマによる人身被害を防止するため、市街地出没訓練や啓発のほか、新たに知見を有する専門家人材との連携強化による取組を推進
環境生活部	鳥獣捕獲個体処理効率化支援事業費	5.0	シカ等の効率的な捕獲個体処理を推進するため、市町村等が行う処理施設整備に

部局名	事業名	予算額	事業内容
			要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、一部事務組合及び広域連合）
環境生活部	二ホンザル対策調査事業費	8.0	二ホンザルによる農作物被害等を防止するため、生息状況調査を実施するほか、専門家会議を開催
環境生活部	いわて男女共同参画プラン推進事業費	26.0	男女共同参画社会の実現に向け、男女共同参画センターを拠点として各種講座の開催や情報提供、相談事業、LGBT等への理解促進の取組を実施
保健福祉部	救急安心センター事業運営費	25.5	県民の安心を確保するとともに医療機関の負担軽減を図るために、医療機関の受診や救急車の要請に迷う場合に看護師等が相談に応じる専用ダイヤル（＃7119）を設置
保健福祉部	災害時歯科保健医療提供体制整備事業費補助	19.0	災害時に避難所等における歯科保健医療活動の実施に必要な車両及び診療に必要な器具・器材の整備に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：県歯科医師会）
保健福祉部	災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業費	5.6	災害時に要配慮者の支援を行う「災害派遣福祉チーム」の派遣体制を強化するため、チーム員の養成及びスキルアップ研修を行うほか、災害時の派遣調整等を行うコーディネーターを配置
保健福祉部	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助	296.6	高齢者施設の防災、減災対策を推進するため、非常用自家発電等の整備等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：介護事業所等）
保健福祉部	官民協働による困難を抱えた若年女性等支援事業費	10.3	予期せぬ妊娠等様々な困難を抱えた若年女性等についてSNSなどの相談対応、専門的な支援を要する場合の一時的な居場所の提供等の支援を民間団体との協働により実施
保健福祉部	肝炎総合対策推進事業費	83.2	肝疾患治療の効果的推進のため、患者に対する医療費助成を行うほか、肝炎ウイルス感染者の早期発見・早期治療の取組を実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
保健福祉部	感染症対応人材育成費	1.1	新興感染症が発生した場合に対応できる人材（I H E A T）を育成するための研修等を実施
保健福祉部	感染症等健康危機管理体制強化事業費	3.0	感染症発生時の対応策等の検討、疫学専門チームの派遣、訓練及び発生に備えた研修・訓練等を実施
保健福祉部	感染症指定医療機関整備事業費補助	46.9	感染症の患者の入院医療を担当する医療機関（感染症指定医療機関）に対する施設・設備整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：医療機関）
保健福祉部	新興感染症発生時高齢者施設等支援事業費	2.1	新興感染症の発生に備えた連携体制強化・対応力向上研修の実施、高齢者施設の感染拡大防止のため、感染症対策に係る専門家を派遣
保健福祉部	予防接種センター機能推進事業費	2.4	感染症の発生に備え、医療機関・市町村等関係機関の連携によるワクチン接種体制を確保
農林水産部	鳥獣被害防止総合対策事業費	382.1	野生鳥獣による農作物被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲や電気柵等の侵入防止柵の設置などを支援するとともに、食肉加工を目的とするニホンジカの放射性物質検査を実施するほか、新たに有害性の高い問題個体を捕獲するクマ特別対策事業に要する経費を補助（補助率：定額等、補助対象：協議会等）
農林水産部	鳥獣被害防止総合対策事業費（有害鳥獣捕獲等強化支援事業費）	21.6	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、広域捕獲活動を実施
農林水産部	鳥獣被害防止総合対策事業費（スマート捕獲等普及加速化事業費補助）	12.0	野生鳥獣による農作物被害防止対策を強化するため、I C T機器等を活用した被害防止技術の実証に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：協議会等）
農林水産部	団体営農村地域防災減災事業費補助	99.5	効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費を補助（補助率：定額等、事業主体：市町村等）
農林水産部	農村地域防災減災事業費	855.3	施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施

部局名	事業名	予算額	事業内容
農林水産部	治山事業費	1,394.0	山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備
農林水産部	漁港施設機能強化事業費	145.8	今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等の機能強化を実施
農林水産部	強い水産業づくり交付金事業費	121.8	漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業B C P（業務継続計画）の策定支援、避難路の整備を実施
農林水産部	海岸高潮対策事業費	50.4	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施
農林水産部	海岸メンテナンス事業費	0.9	老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施
県土整備部	河川整備基本方針策定費	282.2	洪水被害の防止・軽減を図るため、河川整備基本方針や河川整備計画の策定等のための調査を実施
県土整備部	河川改修事業費	4,157.9	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施
県土整備部	砂防事業費	905.0	土石流による被害の防止・軽減を図るため、砂防堰堤等の整備を実施
県土整備部	急傾斜地崩壊対策事業費	174.0	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を実施
県土整備部	がけ崩れ危険住宅移転促進事業費補助	2.5	土砂災害特別警戒区域内の危険住宅の移転を促進するため、同区域内からの住宅移転等に要する経費の一部を補助（補助率：定額、補助対象：住宅移転者）
県土整備部	水防警報施設整備事業費	80.0	安全な避難体制を構築するため、水防警報施設の整備等を実施
県土整備部	堰堤改良事業費	312.0	洪水被害を防止するため、ダム設備の改良等を実施
県土整備部	がけ地近接危険住宅移転事業費補助	11.5	災害危険区域等の区域内の既存不適格住宅の移転を促進するため、同区域内における住宅の除却等に要する経費の一部を補助（補助率：1/4、補助対象：市町村）
県土整備部	河川等災害復旧事業費	7,887.4	被災した河川、道路等の公共土木施設の

部局名	事業名	予算額	事業内容
			災害復旧を実施
県土整備部	地域連携道路整備事業費	6,194.7	災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施
県土整備部	地域道路整備事業費	431.0	災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、局所的な隘路箇所の整備や道路整備に必要な調査等を実施
県土整備部	道路環境改善事業費	13,133.8	安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施
県土整備部	橋りょう補強事業費	30.0	災害に強い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強を実施
県土整備部	道路災害防除事業費	423.2	災害に強い道路ネットワークを構築するため、道路防災対策等を実施
県土整備部	凍雪害対策事業費	517.5	冬期間の安全で円滑な交通を確保するため、防雪柵の設置等の防雪対策や堆雪帯の整備等の凍雪害防止対策を実施
県土整備部	交通安全施設整備事業費	927.0	道路利用者の安全な通行を確保するため、歩道設置や交通安全施設の整備等を実施
県土整備部	道路・河川等維持管理事業費	13,102.3	社会資本の長寿命化を図るため、道路や河川等の適切な維持管理を実施
県土整備部	港湾施設改良事業費	271.0	港湾施設の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」の取組を実施するとともに、港湾施設の長寿命化のため、施設の改良等を実施
県土整備部	都市防災総合推進事業費	75.0	盛土等による災害から県民の生命・財産を守るため、不法・危険盛土の監視等を実施
県土整備部	公営住宅建設事業費	628.5	住宅セーフティネットの構築を図るため、長寿命化計画を踏まえた県営住宅の改修等を実施
教育委員会	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費	2.3	学校における安全体制を整備するため、学校安全体制研修会を開催するとともに

部局名	事業名	予算額	事業内容
			に、市町村に対し、スクールガードリーダーの配置や子どもの見守り活動等に要する経費を補助（補助率：2/3、補助対象：市町村）
教育委員会	学校安全総合支援事業費	5.1	児童生徒の安全に関する資質・能力の育成のため、学校・家庭・地域・関係機関が連携し、防災教育及び安全教育の取組を実施
教育委員会	災害時学校支援チーム構築事業費	1.6	県内外で大規模災害等が発生した際に学校教育の早期再開を支援し、子どもたちの学びを確保するため、「災害時学校支援チームいわて（仮称）」を構築
教育委員会	いわての復興教育推進事業費	44.5	「いわての復興教育」プログラムに基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
警察本部	特殊詐欺被害予防対策費	12.8	特殊詐欺等被害防止のため、テレビコマーシャル等を活用した効果的な広報啓発活動を強力に推進

※ 事業の中には、関連する複数の事業をまとめて掲載しているものがある。

※ 復興推進及び地域振興関係事業についても、重点事項の推進と軌を一にする事業は掲載している。

(3) 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業

(単位：百万円)

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
共通	ふるさと振興部	新しい三陸復興のかけ橋推進費	1.2	首都圏を中心とした県内外の企業等と沿岸地域との連携強化、交流拡大を図るため、復興支援マッチングや復興関連情報の発信を実施
	ふるさと振興部	海洋研究学びの場創出推進事業費	0.5	次代の海洋科学技術を担う人材を育成するため、特別授業等の最先端の海洋研究に触れる機会を提供
	ふるさと振興部	北いわてプラチナシティ推進事業費	6.4	北いわての振興のため、産学官連携のコンソーシアムの枠組みを生かし、生成 AI などの先端技術を活用する人材の育成及び今後急増する廃校等の活用に向けた市町村支援を実施
	ふるさと振興部	岩手県三陸鉄道強化促進協議会負担金	15.9	三陸鉄道線の持続的な運営を支援するため、関係市町村と連携した利用促進に加え、沿線地域の魅力発信と誘客拡大のための事業を実施
	ふるさと振興部	海洋エネルギー関連産業創出推進事業費	4.4	海洋再生可能エネルギー発電の事業化に向けて、ビジョンの策定や各地域の状況に応じた官民が連携した推進体制の構築等を実施
	ふるさと振興部	北いわてバイオマス資源活用推進事業費	3.3	バイオマス資源を活用した地域経済循環を実現するビジネスモデルを構築するため、産学官連携の勉強会及び個別コーディネートを実施
	ふるさと振興部	科学技術振興推進費	3.0	岩手発のイノベーションの推進に向け、関係機関による推進体制の強化や研究プロジェクト創出に向けた取組の推進、産学官金のマッチング支援を実施
	ふるさと振興部	スマート物流等社会実装促進事業費	1.0	「買物困難者」の増加、物流の停滞が懸念されている「2024 年問題」の対策として、共同配送管理システムやドローン等を活用したスマート物流の社会実装実現を目指す取組を実施
	文化スポーツ部	復興の絆を活かした文化芸術による	6.9	東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
		次世代育成事業費		発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
	文化スポーツ部	地域活性化スポーツ推進事業費	15.8	スポーツを通じた地域活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント・合宿等の誘致や、トップ・プロスポーツチームとの連携による県民のスポーツ参加機会の充実等に向けた取組を実施
	文化スポーツ部	世界遺産保存活用事業費	9.6	県内の3つの世界遺産「平泉」、「橋野鉄鉱山」及び「御所野遺跡」の保存活用の取組を実施
	環境生活部	自然公園施設整備事業費	86.1	自然とのふれあいを促進するため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の登山道や遊歩道の改修等を実施（補助率：1/2、市町村事業含む、補助対象：市町村）
	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	137.9	エネルギーの地産地消に向け、市町村の実行計画策定等に対する支援のほか、事業者の自家消費型の太陽光発電設備の導入に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村、県内の事業者）
	環境生活部	水素利活用推進事業費	7.4	水素利活用に関する県民や事業者等への理解促進を図るとともに、再生可能エネルギーを活用した水素の利活用に向けた取組等を実施
中小企業の振興	県土整備部	建設業総合対策事業費	13.9	建設企業が地域から期待される役割を将来にわたって果たしていけるよう、経営力強化や担い手の確保・育成、建設業のイメージアップ等の取組に要する経費への補助等を実施（補助率：1/2・定額、補助対象：（一社）岩手県建設業協会、建設企業）
	県土整備部	建設DX推進事業費補助	11.8	建設企業の働き方改革や生産性の向上を図るため、バックオフィスのDX推進や ICT 機器の導入等に要する経費を補助（補助率：1/2・定額、補助対象：建設企業等）
	沿岸広域振興局	いわて三陸水産加工業等経営力強化事業費	2.5	エネルギー価格・物価高騰、主要魚種の不漁等により厳しい経営環境にある水産加工業者等の経営力の強化を図るため、大手コンサルティング会社と連携した経営支

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				援を拡充するとともに、支援機関との連携強化に向けた取組を実施
ものづくり産業・食産業の振興	商工労働観光部	未来のものづくり人材育成・地元定着促進事業費	25.6	地域ものづくりネットワーク等を中心とした各段階に応じた人材育成を推進するとともに、新たに女子中高生等を対象にもものづくり企業で活躍する女性社員等との意見交換を実施するなど、ジェンダーバイアスの解消を図りながら、ものづくり産業への進路選択や就職につなげる取組を推進
	商工労働観光部	ものづくり企業価値向上支援事業費	19.7	県内ものづくり企業の生産性・付加価値向上によるサステナビリティ推進に向け、（地独）岩手県工業技術センターを活用し、新たにものづくり基盤技術の高度化に向けた人材育成や共同研究を通じて、モデル事例の創出を推進
	商工労働観光部	高収益型企業創出支援事業費	25.8	県内ものづくり企業における生産性・付加価値向上と技術力・開発力の更なる強化のため、新たにものづくり企業とIT企業との協業によるデジタル変革や県内ものづくり企業の経営力・経営基盤の強化を促進（補助率：定額、補助対象：（公財）いわて産業振興センター）
	商工労働観光部	企業立地促進奨励事業費補助	583.9	企業の立地を促進するため、市町村が行う企業立地促進奨励事業に要する経費の一部を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
	商工労働観光部	県北広域産業力強化促進事業費補助	4.3	県北広域において、生産性・技術力向上に取り組む企業に対する市町村の補助に要する経費の一部を補助（補助率：1/2、補助対象：市町村）
	商工労働観光部	いわて食の新品開発支援事業費	4.9	岩手県産業創造アドバイザー等の派遣指導や、水産加工業をはじめとする食産業事業者への相談会の開催等により、売れる商品づくりの取組を総合的に支援
	商工労働観光部	アパレル・漆等いわて価値創造産業支援事業費	6.5	学生と事業者の交流等を通じ、若者・女性活躍できる産業としての魅力の発信を行い、人材の確保、育成を図る取組につい

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				て、アパレルの他、漆産業等にも対象を拡大
	県北広域振興局	北いわての産業成長支援事業費	6.2	生産性向上による地域産業の成長促進及び食産業やアパレル産業など特色ある地域産業の情報発信等を支援
交流人口の拡大	ふるさと振興部	JRローカル線活性化対策事業費	30.3	地域にとって欠くことができないJRローカル線の更なる利用促進を図るため、沿線自治体等が行う利用促進の取組に対する支援等を実施（補助率：1/3・1/2、補助対象：市町村等）
	ふるさと振興部	いわて花巻空港利用促進事業費	205.4	いわて花巻空港について、プロモーション等により国内線の利用促進を図るほか、国際線の安定的な運航に向けた取組を推進するとともに、新たに空港からの二次交通拡充に向けた実証事業を実施
	ふるさと振興部	三陸総合振興体制構築支援事業費	14.4	公益財団法人さんりく基金との連携により、三陸の観光産業等の振興を図る新体制構築に向けた検討等の取組を実施
	ふるさと振興部	新しい三陸振興推進費	2.1	三陸防災復興ゾーンプロジェクトの推進に向け、産学官による協議会を通じて多様な主体と連携や三陸の特徴的なコンテンツである防災学習を活用し交流人口の拡大に向けた取組を実施
	環境生活部	三陸ジオパーク推進強化事業費	10.9	三陸ジオパークの地域資源を保全し、価値や魅力等を広く普及していくため、みちのく潮風トレイル等と連携した国内外への情報発信のほか、世界ジオパーク認定を見据えた他国の世界ジオパークとの新たなオンライン交流や地質遺産等の国際的価値の整理などを実施
	商工労働観光部	三陸観光地域づくり推進事業費	9.9	三陸DMOセンターと連携し、三陸地域の特色を生かした観光地域づくりと、観光情報の発信や観光資源を生かした周遊型滞在の仕組みづくりを推進
	商工労働観光部	いわて教育旅行誘致促進事業費補助	9.9	本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の催行に要する経費の一部を補助（補助率：定額、

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				補助対象：旅行者等）
	商工労働観光部	みちのく潮風トレイル受入態勢強化事業費	10.2	地域の観光事業者や行政、DMO等の多様な関係者と連携し、地域一体となったみちのく潮風トレイルの受入態勢強化を実施
	商工労働観光部	インバウンドぐると県内周遊促進事業費	15.3	外国人観光客の県内周遊の促進による交流人口の拡大を図るため、新たに海外個人旅行向けのオンライン旅行代理店での販売支援や外国人観光客への対応セミナーを開催するとともに、海外旅行会社等と連携したいわて花巻空港を起点とする県内周遊プロモーションを展開するほか、県北・沿岸地域を含む旅行商品の造成等を支援（補助率：定額、補助対象：海外旅行会社等）
	県土整備部	クルーズ船誘致プロモーション事業費	8.2	クルーズ船のより一層の寄港拡大を図るため、観光資源など「岩手の魅力」を知っていただくモニターツアーを新たに実施するなどし、国内外の船社等を対象としたプロモーションを強化
	沿岸広域振興局	いわて三陸地域連携移住定住等促進事業費	3.0	沿岸圏域の移住定住人口等の増加を図るため、市町村と連携し、沿岸圏域の仕事・就労に関する情報発信の充実に新たに取り組むほか、移住希望者等への支援態勢の強化に向けた取組を実施
	沿岸広域振興局	いわて三陸交流人口・関係人口拡大推進事業費	1.4	沿岸圏域の交流人口・関係人口の拡大を図るため、みちのく潮風トレイル等の地域資源を活用した誘客拡大に向けた取組を実施
	県北広域振興局	北いわて広域連携観光推進事業費	8.2	地域資源を活用したテーマ性のある広域周遊ルートの構築を図るとともに、新たに八戸圏域をターゲットとしたプロモーションや歴史・文化を活用した情報発信を強化し誘客を促進
農林水産業の振興	農林水産部	水産物安全出荷推進事業費	3.2	県産水産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、水産物の放射性物質調査を実施
	農林水産部	県産牛肉安全安心確立緊急対策事業	25.0	安全・安心な県産牛肉の供給体制を確立するため、出荷される県産牛の放射性物質検

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
		費		査を実施
	農林水産部	農産物放射性物質検査事業費	0.4	県産農産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、農産物の放射性物質検査を実施
	農林水産部	放射性物質被害畜産総合対策事業費	83.7	県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草等の放射性物質調査や汚染牧草の一時保管等を支援（補助率：定額、補助対象：市町村）
	農林水産部	特用林産施設等体制整備事業費補助	70.0	しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
	農林水産部	きのこ原木等処理事業費補助	10.3	原木しいたけの産地再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、跳ね返り防止資材敷設等ほだ場の生産環境整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：市町村）
	農林水産部	特用林産物放射性物質調査事業費	87.2	県産特用林産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、特用林産物の放射性物質調査を実施
	農林水産部	北いわてグリーン農業人材育成事業費	2.8	県北地域の特性を生かした本県農業の持続的な発展を図るため、県北農業研究所を拠点に、環境負荷を低減する農業の実践者を育成する「いわてグリーン農業アカデミー」の運営や、収益性の高い果樹生産を支援する研究を実施
	農林水産部	いわて水産アカデミー運営支援事業費	3.4	新たな漁業就業者の確保や地域をリードする漁業者の育成を図るため、生産技術や経営手法を習得できる「いわて水産アカデミー」の運営を支援
	農林水産部	地域農業計画実践支援事業費	170.0	地域計画の実現のため、地域の中心となる経営体の規模拡大や多角化の取組等に必要な機械・施設等の整備を支援（補助率：2/3、補助対象：中心経営体等で組織する団体等）
	農林水産部	農林水産就業支援事業費	6.1	県外からの新規就業者確保や県産農林水産物の販路拡大を図るため、メタバースを活用した就業相談会の対象を農業に加え、

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				林業や漁業に拡大するとともに、新たにリモート就農体験ツアーを開催するほか、県外飲食店等を対象にメタバースを活用した商談会を開催
	農林水産部	高収益園芸作物DX・GX導入実証事業費	9.5	土地利用型野菜の導入による収益性の高い水田農業の実現を図るため、水田でのたまねぎやばれいしょ等の栽培におけるスマート農業技術（DX）やバイオ炭を活用した環境負荷低減技術（GX）のモデル実証等を実施
	農林水産部	土地利用型農業生産振興対策事業費	2,101.1	水稻や園芸作物等の産地競争力の強化を図るため、共同利用施設等の整備や、高収益作物等への転換に要する経費を補助（補助率：1/2 等、補助対象：農業者の組織する団体等）
	農林水産部	りんどう生産拡大支援事業費補助	3.3	花き産地の維持・発展を図るため、切り花りんどう新品種等の定植後の栽培管理に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：JAりんどう生産部会等）
	農林水産部	大規模施設園芸企業誘致促進事業費	2.9	沿岸地域の園芸振興や雇用創出を図るため、大規模な園芸施設の企業誘致に向け、市町村と連携した推進体制の整備や、モデル市町村における誘致構想の作成等を実施
	農林水産部	畜産競争力強化整備事業費補助	320.6	畜産農家の収益性向上を図るため、「畜産クラスター計画」に位置づけられた中心的経営体が実施する家畜飼養管理施設等の整備に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：畜産クラスター協議会）
	農林水産部	飼料生産基盤DX導入実証事業費	5.1	自給飼料の生産・利用の拡大を図るため、AIによる放牧監視や、ロボットトラクタによる飼料生産作業など、省人化に向けた技術実証を実施
	農林水産部	森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業費（間伐・路網・再造林関係）	456.0	木材搬出コストの低減や森林資源の持続的な利用を促進するため、森林組合等が実施する主伐から再造林の一貫作業等に要する経費を補助（補助率：定額、補助対象：森林組合等）

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	農林水産部	栽培漁業推進事業費	329.6	栽培漁業資源の回復を図るため、種苗生産・放流の支援や、放流後の生残率を高める適切な放流方法の指導等を実施（対象：アワビ・ヒラメ種苗、補助率：10/10、補助対象：漁業協同組合）
	農林水産部	さけ、ます増殖緊急強化対策事業費	48.3	サケ・マス類資源の回復を図るため、大型で遊泳力の高い強靱なサケ稚魚生産技術の現場実装への支援、サクラマスの資源造成に向けた研究等を実施（補助率：1/3 等、補助対象：さけ・ます増殖協会等）
	農林水産部	さけ資源緊急回復支援事業費補助	385.9	サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助（補助率：10/10、補助対象：さけ・ます増殖協会）
	農林水産部	養殖業振興事業費	4.1	養殖生産量の増大を図るため、アサリ種苗の量産技術の実証試験等を実施するほか、新たに高水温に適応したワカメやヨーロッパヒラガキの種苗生産技術の開発等を実施
	農林水産部	データ駆動型農業推進事業費	10.7	収益性の高い農業の実現と労働力不足の克服を図るため、データ駆動型農業技術の開発・実証や普及推進体制を強化
	農林水産部	雲南省農林業研究連携調査事業費	4.2	雲南省との農林業分野における交流を進めるため、雲南省の農林業研究者との連携により食用きのこ等の調査・研究を実施
	農林水産部	園芸雑穀新品種協働開発事業費	3.8	りんどう、りんご及び雑穀のオリジナル品種による市場評価の向上と他産地との差別化を図るため、新品種を開発を進めるとともに、種苗等の安定供給を支援
	農林水産部	マーケットイン型サーモン養殖推進事業費	3.3	海面養殖サーモンの更なる生産拡大を図るため、高品質かつ高水温等気候変動に対応した新種苗の開発や、サケふ化場等の活用による種苗の効率的な生産体制の構築に向けた技術検証を実施
	農林水産部	いわてみどりの食料システム戦略推進事業費	45.8	「みどりの食料システム戦略」に基づく持続可能な農業を推進するため、栽培体系のグリーン化や有機農業の導入、国際水準GAPの取組等を支援するほか、新たに水田除草省力化技術の実証を実施（補助率：定

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				額、補助対象：協議会等)
	農林水産部	畜産GAP普及推進事業費	1.9	安全・安心な畜産物の供給や農業経営の体質強化を図るため、畜産GAP等の取得に向けた取組を支援(補助率：定額、補助対象：畜産GAP取得意向のある農場等)
	農林水産部	いきいき農村基盤整備事業費補助	100.0	いきいきとした岩手の農業・農村を創り上げていくため、中山間地域等の耕作条件が不利な小規模農地等を対象とした簡易な基盤整備のほか、新たにスマート農業の導入に向けた取組に要する経費を補助(補助率：定額等、補助対象：市町村等)
	農林水産部	経営体育成基盤整備事業費	3,381.5	地域の中心となる経営体の育成を図るため、ほ場の大区画化や排水改良などの生産基盤の整備と担い手への農地集積を一体的に推進
	農林水産部	中山間地域総合整備事業費	358.8	地域特性を生かした農業と活力ある農村づくりを促進するため、地域の実情に応じた農業生産基盤や農村生活環境基盤を整備
	農林水産部	森林整備事業費補助	529.2	森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるため、市町村等が実施する森林経営計画の認定森林等における再造林や間伐等に要する経費を補助(補助率：4/10等、補助対象：市町村等)
	農林水産部	水産基盤整備調査費	38.7	水産資源の回復・増大等を図るため、効果的な漁場整備に向けた状況確認調査等を実施
	農林水産部	水産環境整備事業費	366.0	水産資源の増大、水産物の安定供給を図るため、アワビやヤリイカなど水産動植物の生息場となる藻場等を造成
	農林水産部	水産流通基盤整備事業費	460.0	水産物の安定供給に資する漁港機能の向上を図るため、岸壁等を整備
	農林水産部	水産物供給基盤機能保全事業費	334.1	漁港施設の長寿命化を図るため、機能保全計画に基づく保全工事等を実施
	農林水産部	松くい虫等防除事業費	168.8	松林及び広葉樹林を松くい虫及びナラ枯れ被害から守るため、松くい虫等防除監視員の設置や市町村が実施する駆除等の防除対策を支援するほか、新たに被害先端地

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
				において重点的に実施する被害木駆除に要する経費を補助(補助率：3/4、1/2 補助対象：市町村)
	農林水産部	いわて地域ぐるみ6次産業化支援事業費	2.5	地域ぐるみの6次産業化を促進するため、農林漁業者と商工業者等が連携して行う特産品開発や販路拡大等の取組を支援
	農林水産部	新たな水産資源利活用モデル開発事業費	3.9	増加している水産資源の有効利用等を図るため、ALPS処理水の風評被害を受けている水産物の販路・物流モデルの構築等のほか、新たに生産分野と流通・加工分野の連携体制を強化
	農林水産部	いわて畜産物ブランド強化対策事業費	3.0	県産牛肉のブランド化と有利販売等を進めるため、「いわて牛」及び「いわて短角牛」の普及啓発や消費拡大等の取組を実施
	農林水産部	いわての純情園芸産品販売戦略展開事業費	1.5	県産園芸産品の有利販売等を進めるため、産地と実需者等との安定的な取引関係の構築、消費者等へのPRなどを実施
	農林水産部	オリジナル水稲新品種プロモーション事業費	3.4	県オリジナル水稲新品種「白銀のひかり」の円滑な普及を図るため、現地検討会の実施や栽培マニュアルの普及、評価・認知度の向上のための情報発信等を実施
	農林水産部	農林水産物輸出強化事業費	9.9	県産農林水産物の海外における認知度向上と販路の拡大を図るため、フェアの開催や、バイヤーの招へい、産地商談会の開催等を実施
	農林水産部	畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業費補助	98.1	畜産物(牛肉・鶏肉・乳製品)の輸出拡大を図るため、コンソーシアムが実施する商談・プロモーション、輸出先国の基準に対応するための取組等を支援(補助率：定額、補助対象：協議会等)
	農林水産部	中山間地農業農村活性化推進対策事業費	72.0	中山間地域等において、地域コミュニティを確立するための取組や農村RMOの形成に向けた取組を支援するほか、新たに農業の生産性向上を図るため、施設園芸高収益作物導入に向けたセミナー開催等を実施(補助率：定額、補助対象：中山間地域の協議会等)
	農林水産部	水産多面的機能発	3.4	藻場等有する水産資源の保護・培養や水

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
		揮対策事業費		質浄化等の多面的機能の維持・発揮のため、漁業者等が行う藻場等の保全活動を支援
	農林水産部	こころ高まる農山漁村感動体験創出事業費	1.7	都市と農山漁村の交流人口拡大を図るため、多様な旅行者ニーズに対応できる人材の確保・育成や農山漁村への体験型教育旅行等の誘致活動等を実施
	農林水産部	農山漁村体験受入体制強化対策事業費	3.2	教育旅行やインバウンド等の多様なニーズに対応できる受入体制を強化するため、各地域における協議会での受入体制強化プランの策定支援や、モデル地区における広域連携計画策定等を実施
	農林水産部	海業推進モデル事業費	10.2	漁村の活性化や交流人口の拡大を図るため、海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催や海業振興計画に基づくビジネスモデルづくりを実施
	農林水産部	団体営農村地域防災減災事業費補助	99.5	効果的な防災・減災対策を講じるため、ハザードマップ作成や利用実態のない農業用ため池の廃止に要する経費を補助（補助率：定額等、事業主体：市町村等）
	農林水産部	農村地域防災減災事業費	855.3	施設の機能回復や災害の未然防止のため、地域の実情に即した農業用施設の整備や保全等を総合的に実施
	農林水産部	治山事業費	1,394.0	山地災害から県民の生命・財産を守り、安全で住みよい県土づくりのため、治山施設を整備
	農林水産部	漁港施設機能強化事業費	145.8	今後発生が想定される地震・津波又は高波に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤等の機能強化を実施
	農林水産部	強い水産業づくり交付金事業費	121.8	漁業地域の防災力向上を図るため、漁船避難ルールづくりや水産業BCP（業務継続計画）の策定支援、避難路の整備を実施
	農林水産部	海岸高潮対策事業費	50.4	津波や高潮による被害を防止するため、海岸保全施設の整備を実施
	農林水産部	海岸メンテナンス事業費	0.9	老朽化が進む海岸保全施設の適切な維持管理を推進するため、予防保全を踏まえた長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施

施策区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
	沿岸広域振興局	いわて三陸海洋環境変化対応型養殖推進事業費	5.6	海洋環境の変化に対応し、養殖生産量の回復を図るため、ホタテやマガキの養殖方法の改良や、サーモン養殖生産量の増大に向けた技術の開発、販路拡大の取組を実施
産業基盤の整備と活用	県土整備部	河川等災害復旧事業費（震災分）	6,415.6	津波防災施設の整備を実施
	県土整備部	浄化槽設置整備事業費補助	184.8	快適な生活環境を確保するため、浄化槽の整備に要する経費の一部を補助（補助率：1/4・1/3、補助対象：市町村）
	県土整備部	都市計画道路整備事業費	1,141.5	円滑な都市交通を確保するため、都市計画道路の整備を実施
	県土整備部	河川整備基本方針策定費	282.2	洪水被害の防止・軽減を図るため、河川整備基本方針や河川整備計画の策定等のための調査を実施
	県土整備部	河川改修事業費	4,157.9	洪水被害の防止・軽減を図るため、浸水被害が生じるおそれのある河川の改修等を実施
	県土整備部	砂防事業費	905.0	土石流による被害の防止・軽減を図るため、砂防堰堤等の整備を実施
	県土整備部	水防警報施設整備事業費	80.0	安全な避難体制を構築するため、水防警報施設の整備等を実施
	県土整備部	堰堤改良事業費	312.0	洪水被害を防止するため、ダム設備の改良等を実施
	県土整備部	地域連携道路整備事業費	6,194.7	災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、緊急輸送道路や物流の基盤となる道路、観光振興に資する道路等の整備を実施
	県土整備部	地域道路整備事業費	431.0	災害に強い道路ネットワークを構築するとともに、物流の効率化や観光振興を図るため、局所的な隘路箇所の整備や道路整備に必要な調査等を実施
	県土整備部	道路環境改善事業費	13,133.8	安全で安心な道路交通を確保するため、道路防災対策や歩道設置、無電柱化、自転車通行空間の整備、道路の補修等を実施
	県土整備部	橋りょう補強事業費	30.0	災害に強い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路の橋りょうの耐震補強を実施
	県土整備部	道路災害防除事業	423.2	災害に強い道路ネットワークを構築する

施策 区分等	部局名等	事業名	予算額	事業内容
		費		ため、道路防災対策等を実施
	県土整備部	凍雪害対策事業費	517.5	冬期間の安全で円滑な交通を確保するため、防雪柵の設置等の防雪対策や堆雪帯の整備等の凍雪害防止対策を実施
	県土整備部	交通安全施設整備事業費	927.0	道路利用者の安全な通行を確保するため、歩道設置や交通安全施設の整備等を実施
	県土整備部	港湾利用促進費	3.1	港湾の利活用を促進するため、企業等へポートセールスを行うとともに、ポートフォーラムを開催
	県土整備部	空港整備事業費	732.0	航空機の安全な運航を確保するため、滑走路端安全区域の整備等を実施するとともに、いわて花巻空港の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」に基づく取組を実施
	県土整備部	港湾施設改廃事業費	271.0	港湾施設の脱炭素化を推進するため、「脱炭素化推進計画」の取組を実施するとともに、港湾施設の長寿命化のため、施設の改良等を実施
みんな が活躍 できる 環境づ くり	県北広域振 興局	北いわて仕事・くらしサポート事業費	5.2	管内市町村と連携した移住定住施策、若者の地元定着支援及びキャリア教育を推進するとともに、新たに経営層向けのセミナーや進学希望の高校生向けの企業訪問ツアー等を実施し、高等教育人材の将来的な地元就職を推進